

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月27日
【事業年度】	第16期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジー本部長 曾田 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジー本部長 曾田 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年6月	第13期 平成20年6月	第14期 平成21年6月	第15期 平成22年6月	第16期 平成23年6月
売上高 (千円)	17,338,744	39,582,609	34,499,015	8,346,753	11,067,388
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,475,808	375,001	537,580	457,210	972,669
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	588,633	2,430,663	5,450,893	2,207,784	901,063
包括利益 (千円)					992,898
純資産額 (千円)	11,743,684	9,716,854	11,989,130	8,829,573	9,895,505
総資産額 (千円)	42,407,669	40,057,499	30,275,374	19,706,331	20,421,259
1株当たり純資産額 (円)	46,090.88	30,066.49	64,945.83	47,496.81	53,120.15
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	3,724.33	15,281.86	30,873.32	11,959.70	4,879.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,666.18		30,859.14		4,873.13
自己資本比率 (%)	17.2	12.0	39.6	44.5	48.1
自己資本利益率 (%)	8.1	40.2	65.0	21.3	9.7
株価収益率 (倍)	41.9		2.7		66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,065	1,049,211	1,963,899	5,163,019	131,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,355,538	486,273	7,346,657	1,233,513	165,238
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,196	1,592	5,152,847	3,294,577	568,188
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,509,880	10,951,418	15,100,424	7,875,910	7,271,775
従業員数 (名)	718	753	256	269	267
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(41)	(6)	(5)	(3)

- 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期及び第15期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 株価収益率については、第13期及び第15期においては当期純損失であるため、算定しておりません。
- ㈱創芸(現 ㈱D Gコミュニケーションズ)は平成19年4月に株式取得により、当社の連結子会社となりました。同社の決算日は3月31日でありますので、平成19年6月期においては、同社の平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。
- 当社の連結子会社でありました㈱D Gコミュニケーションズ(旧 ㈱創芸)及び㈱力カクコム等が、当社の保有株式の譲渡により連結の範囲から除外されたため、平成21年6月期より従業員数が減少しており、総資産額も減少しております。また、これに伴い平成22年6月期より売上高等が減少しております。なお、㈱力カクコムにつきましては持分法適用関連会社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年6月	第13期 平成20年6月	第14期 平成21年6月	第15期 平成22年6月	第16期 平成23年6月
売上高 (千円)	279,176	290,930	5,440,421	7,547,287	9,263,574
経常利益又は 経常損失() (千円)	653,106	781,581	1,079,299	662,177	165,636
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	208,952	1,228,493	5,063,598	2,496,500	295,476
資本金 (千円)	1,809,412	1,831,833	1,835,604	1,835,604	1,872,120
発行済株式総数 (株)	158,282.00	159,358.00	185,886.00	185,886.00	186,224.00
純資産額 (千円)	4,032,187	2,750,045	11,533,693	8,051,042	7,865,054
総資産額 (千円)	12,925,243	11,776,438	30,201,468	18,813,822	18,242,364
1株当たり純資産額 (円)	25,456.10	17,232.56	62,478.70	43,612.98	42,527.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	10,000 (5,000)	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,322.05	7,723.68	28,679.72	13,523.69	1,599.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,307.50		28,676.98		
自己資本比率 (%)	31.2	23.3	38.2	42.8	43.1
自己資本利益率 (%)	5.3	36.3	70.9	25.5	3.7
株価収益率 (倍)	118.0		2.9		
配当性向 (%)			34.9		
従業員数 (名)	19	29	226	239	248

- 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期、第15期及び第16期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 株価収益率については、第13期、第15期及び第16期においては当期純損失であるため、算定しておりません。
- 当社は平成20年10月27日を合併期日とし、当社を存続会社とする(株)DGソリューションズ、(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ、(株)DGメディアマーケティング及び(株)イーコンテキストとの吸収合併を行ったため、平成21年6月期より従業員数が増加しております。また、これに伴い売上高、総資産額等が増加しております。
- 第14期の1株当たり配当額には、経営統合記念配当5,000円を含んでおります。

2【沿革】

- 平成7年8月 インターネットを媒体とした広告・企画・制作等を目的として(株)デジタルガレージ(代表者 林郁、伊藤穰一)を設立。
- 平成8年10月 米国インフォシーク社とインターネット検索サービス独占契約締結、インフォシーク事業部新設。
- 平成8年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)を、(株)博報堂、(株)旭通信社(現 (株)アサツー ディ・ケイ)、(株)読売広告社、(株)I & Sと共同出資にて設立。
- 平成9年5月 (株)フロムガレージ、(株)スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併。
- 平成11年4月 (株)イーコマース総合研究所を、(株)コミュニケーション科学研究所等と共同出資にて設立。
- 平成11年6月 インフォシーク事業部を、米国インフォシーク社へ営業譲渡。
- 平成11年6月 (株)イーコマース総合研究所の株式を60%取得し子会社とする。
- 平成11年6月 (株)クリエイティブガレージ(後の(株)ディーエス・インタラクティブ)の株式を60%取得し子会社とする。
- 平成12年5月 Eコマースの物流・決済等のプラットフォームを担当する会社として、(株)イーコンテキストを、(株)ローン、(株)東洋情報システム(現 T I S(株))、三菱商事(株)と共同出資にて設立。
- 平成12年10月 Eコマース・ギフト事業の会社として、(株)ギフトポートを、(株)シャディと共同出資にて設立。
- 平成12年12月 店頭市場に株式を上場。
- 平成14年6月 (株)カカコムの株式を45%取得し、支配力基準による連結子会社とする。
- 平成14年12月 (株)ギフトポートを清算。
- 平成15年1月 (株)イーコンテキストの第三者割当増資を引受け連結子会社とする。
- 平成15年2月 クリエイティブ制作を担当する連結子会社(株)クリエイティブガレージを設立。
- 平成15年5月 (株)ディーエス・インタラクティブの全株式を譲渡し、連結子会社から外れる。
- 平成16年2月 携帯電話を主としたモバイル端末向けのコンテンツ関連事業を担当する連結子会社の(株)D Gモバイルを設立。
- 平成16年6月 (株)イーコマース総合研究所の株式全てを譲渡し、連結子会社から外れる。
- 平成16年12月 アイベックス・アンド・リムズ(株)の株式を株式交換により取得し、連結子会社とする。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 ブログ検索サイトを運営する連結子会社(株)テクノラティージャパンを設立。
- 平成17年1月 フォートラベル(株)の株式を連結子会社(株)カカコムが株式交換等により取得し、連結子会社とする。
- 平成17年7月 インキュベーション事業を担当する連結子会社(株)D Gインキュベーション(現 I T I(株))を設立。
- 平成17年9月 投資事業組合財産の管理運営業務を行う連結子会社(株)D G & パートナーズを、(株)D Gインキュベーション(現 I T I(株))と日本アジア投資(株)の共同出資にて設立。
- 平成17年11月 情報共有サイト「PingKing」を運営する連結子会社(株)W E B 2 . 0 を、ぴあ(株)、(株)カカコムとの共同出資にて設立。
- 平成18年1月 ソリューション事業を連結子会社(株)D Gソリューションズに、インキュベーション事業を連結子会社(株)D Gインキュベーション(現 I T I(株))に承継させる会社分割を行い、純粋持ち株会社に移行。
- 平成18年1月 不動産に関する管理運営・投資等を行う連結子会社(株)D Gアセットマネジメントを設立。
- 平成18年3月 総合WEB広告業を行う連結子会社(株)D Gメディアマーケティングを設立。
- 平成18年8月 ソリューション事業の(株)D Gソリューションズが、アイベックス・アンド・リムズ(株)及び(株)D Gメディアマーケティングに事業を承継させる会社分割を行い、中間持ち株会社となる。
- 平成18年8月 アイベックス・アンド・リムズ(株)が(株)ディージー・アンド・アイベックスに商号を変更。
- 平成18年8月 CGM(消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、ブロガーと広告主のマッチングサービスを行う連結子会社(株)C G Mマーケティングを(株)電通、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)アサツー ディ・ケイとの共同出資にて設立。
- 平成18年8月 IR支援事業及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営等を行う連結子会社(株)グロース・パートナーズを亜細亜証券印刷(株)(現 (株)プロネクサス)との共同出資にて設立。
- 平成19年4月 連結子会社(株)D Gソリューションズが(株)創芸の全株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成19年4月 連結子会社(株)D Gアセットマネジメントを吸収合併し、事業を承継。
- 平成20年10月 当社を存続会社として、連結子会社(株)イーコンテキスト、(株)D Gソリューションズ、(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ及び(株)D Gメディアマーケティングを吸収合併。
- 平成20年12月 (株)W E B 2 . 0 を清算。
- 平成21年5月 (株)カカコムの株式の一部を譲渡し、持分法適用関連会社とする。
- 平成21年6月 (株)D Gコミュニケーションズ(旧 (株)創芸)の株式の一部を譲渡し、連結子会社から外れる。
- 平成21年6月 I T I(株)(旧 (株)D Gインキュベーション)の株式全てを譲渡し、連結子会社から外れるとともに、新たに連結子会社(株)D Gインキュベーションを設立。
- 平成22年1月 コンテンツ・IT産業を中心とする教育事業等を行うデジタルハリウッド(株)の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場(現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場。
- 平成22年6月 総合フルフィルメントサービスを行う(株)N E X D G を日本通運(株)と共同出資にて設立し、持分法適用関連会社とする。
- 平成22年9月 連結子会社(株)テクノラティージャパンが(株)D Gストラテジックパートナーズへと商号変更し、ベンチャー・インキュベーション事業へと事業内容を変更。
- 平成22年12月 スマートフォン向けコンテンツの企画・配信を行う連結子会社(株)ウィールを設立。
- 平成23年2月 (株)D Gモバイルの株式全てを譲渡し、連結子会社から外れる。
- 平成23年3月 連結子会社(株)D Gインキュベーションを存続会社として、同(株)D Gストラテジックパートナーズを吸収合併。

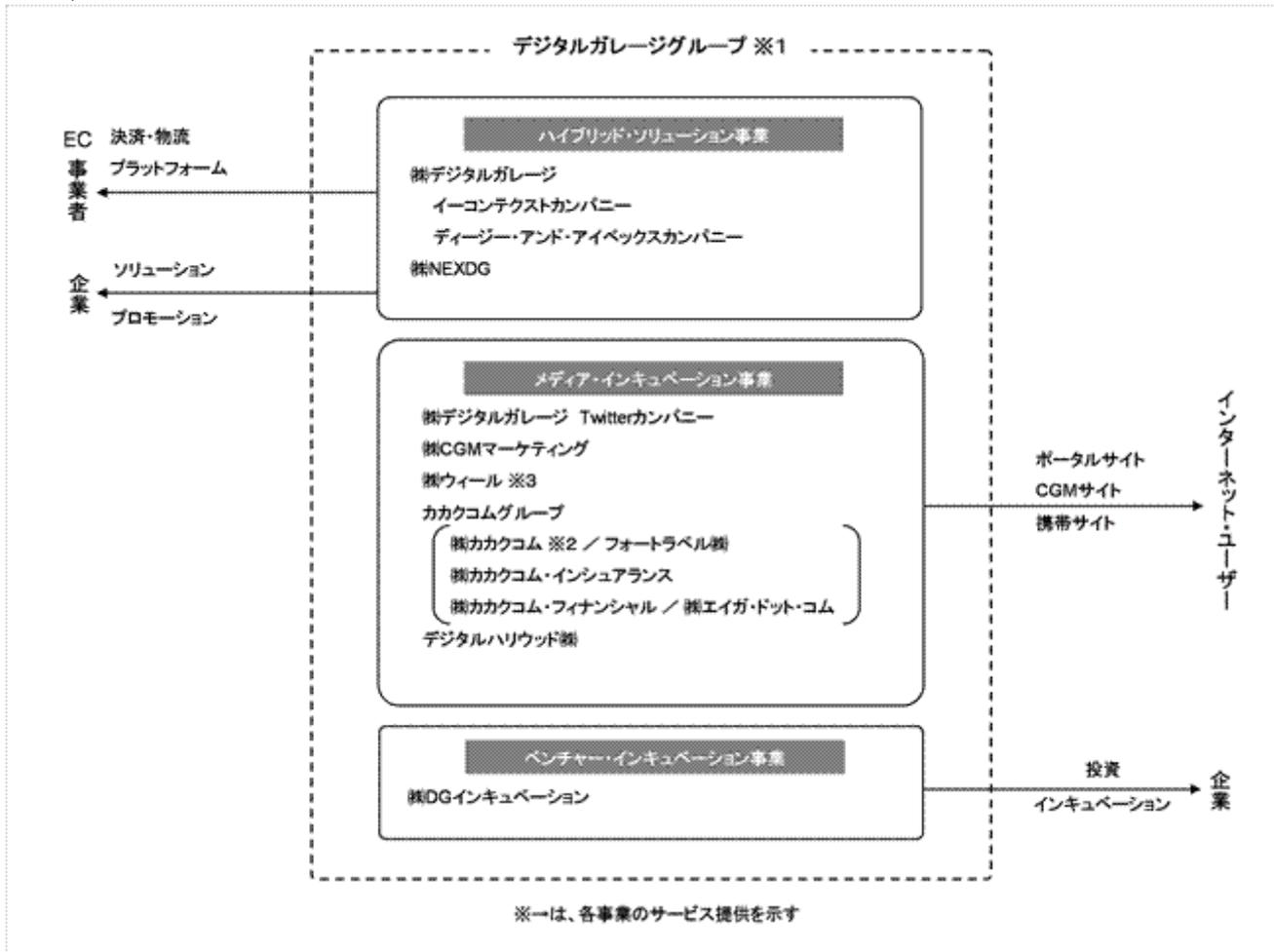
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱デジタルガレージ）、子会社3社及び関連会社3社により構成されております。当社グループの主要事業は、Eコマースビジネス等における決済・物流プラットフォーム事業とITソリューション、マーケティングソリューション等リアルフィールドとデジタルフィールドを融合させたROI重視のソリューション提供を行う「ハイブリッド・ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営やモバイル端末向けのプラットフォーム・コンテンツ提供を行う「メディア・インキュベーション事業」、ベンチャー企業への投資・育成及びグループ各社に対するインキュベーション機能の提供を行う「ベンチャー・インキュベーション事業」であります。

(1) 主な関係会社とセグメントの名称及び主な事業内容

セグメントの名称	会社名	当社との関係	主な事業内容
ハイブリッド・ソリューション事業	㈱デジタルガレージ イーコンテクトカンパニー ディージー・アンド・ アイベックスカンパニー	当社事業 カンパニー	企画提案からシステム開発、プロモーション、決済までをシームレスに提供する事業
	㈱NEXT DG	持分法適用 関連会社	EコマースのWebショップ構築から集客支援、決済、在庫管理、配送手配といった一連のフルフィルメント業務を一元管理できるシステムを提供する事業
メディア・インキュベーション事業	㈱CGMマーケティング	連結子会社	「Twitter」及びCGM（消費者作成メディア）を活用した広告商品開発、「ツイナビ」運営、「Twitter」企業活用支援事業
	㈱ウィール	連結子会社	スマートフォン向けコンテンツの企画・配信
	㈱デジタルガレージ Twitterカンパニー	当社事業 カンパニー	Twitterの国内運営支援
	㈱カカココム	持分法適用 関連会社	価格比較サイト「価格.com」の運営等
ベンチャー・インキュベーション事業	デジタルハリウッド㈱	持分法適用 関連会社	コンテンツ・IT産業を中心とする教育事業等
	㈱DGインキュベーション	連結子会社	ベンチャー企業等への投資・育成等インキュベーション事業

(2) 企業集団の事業系統図



- 1 当社は事業持ち株式会社として当社グループ全体の戦略策定・実行の他、各連結子会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務及びイーコンテキストカンパニー、ディージー・アンド・アイベックスカンパニーにおいて、ハイブリッド・ソリューション事業を、Twitterカンパニーにおいてメディア・インキュベーション事業を行っております。
- 2 持分法適用関連会社である(株)カカコムは、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- 3 (株)ウィールは平成22年12月に設立致しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱CGMマーケティング	2 東京都 渋谷区	350,000	メディア・インキュベーション 事業 「Twitter」及びCGM(消費者作 成メディア)を活用した広告商 品開発、「ツイナビ」運営、 「Twitter」企業活用支援事業	74.00	当社が管理業務を受託して いる。 役員の兼任4名
㈱DGインキュベーション	5 東京都 渋谷区	100,000	ベンチャー・インキュベーショ ン事業 ベンチャー企業等への投資・育 成等インキュベーション事業	100.00	当社が管理業務を受託して いる。 また、当社より資金援助を 受けている。 役員の兼任6名
㈱ウィール	4 東京都 渋谷区	50,000	メディア・インキュベーション 事業 スマートフォン向けコンテンツ の企画・配信	100.00	当社が管理業務を受託して いる。 また、当社より資金援助を 受けている。 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) ㈱カカコム	3 東京都 渋谷区	785,299	メディア・インキュベーション 事業 価格比較サイト「価格.com」の 運営等	20.14	当社ハイブリッド・ソ リューション事業におい て、決済サービスにおける 共同事業並びに広告代理の 受託を行っている。 役員の兼任3名
デジタルハリウッド㈱	東京都 千代田区	62,042	メディア・インキュベーション 事業 コンテンツ・IT産業を中心とす る教育事業等	30.00	役員の兼任1名
㈱NEXTDG	東京都 渋谷区	100,000	ハイブリッド・ソリューション 事業 EコマースのWebショップ構築か ら集客支援、決済、在庫管理、配送 手配といった一連のフルフィル メント業務を一元管理できるシ ステムを提供する事業	34.00	役員の兼任2名

- 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書提出会社であります。
- 4 ㈱ウィールは、平成22年12月1日に設立しております。
- 5 ㈱DGインキュベーションにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の「ベンチャー・インキュベーション事業」の売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ハイブリッド・ソリューション事業	177 (1)
メディア・インキュベーション事業	24 (2)
ベンチャー・インキュベーション事業	1 ()
全社(共通)	65 ()
合計	267 (3)

- 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
248名	35.7歳	4年 2ヶ月	6,344,753円

セグメントの名称	従業員数(名)
ハイブリッド・ソリューション事業	177
メディア・インキュベーション事業	6
全社(共通)	65
合計	248

- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は僅少であるため記載を省略しております。
- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の成長に牽引されて緩やかながら回復を続けてきましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成23年3月末時点でブロードバンド契約数が約3,495万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境の下、当社グループは「Social Media Incubator」を標榜し、広告・プロモーションや決済のソリューションをベースとしながら、米国Twitter社が運営するミニブログ・サービス「Twitter」をはじめとするソーシャルメディア関連事業の育成を成長戦略の中心に据えて、事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ハイブリッド・ソリューション事業]

ハイブリッド・ソリューション事業におきましては、ウェブとリアルを融合した企業向けソリューションを提供するディージー・アンド・アイベックスカンパニーにおいて、総合プロモーション及びインターネット広告が震災直後には落ち込んだものの、早期に回復することができたため、期初の計画を上回る結果となりました。決済ソリューションを提供するイーコンテクトカンパニーにおいては、過去最高の決済件数を記録し、また、平成22年11月には㈱カカクコムと共同で開発した「価格.com安心支払い」サービスを開始、取扱件数は徐々に拡大しております。

これらの結果、売上高は9,252百万円（対前年同期比1,725百万円増、同22.9%増）、営業利益は634百万円（対前年同期比483百万円増、同321.1%増）となりました。

[メディア・インキュベーション事業]

メディア・インキュベーション事業におきましては、連結子会社㈱CGMマーケティングにおける「Twitter」を活用した広告販売が主要な事業となっております。「Twitter」は平成23年6月末の国内における利用者が1,452万UU（ユニークユーザー）となり（ネットレイティングス社調べ）、メディアとして着実に成長してまいりました。収益面では、震災によるクライアントの広告出稿の自粛等の影響を受けましたが、直近では広告販売は回復、成長基調を維持しております。また、モバイル関連事業につきましては、従来型携帯端末向け公式サイト事業を中止し、ソーシャルメディアを活用したスマートフォン向けビジネスに再編を致しました。

これらの結果、売上高は634百万円（対前年同期比177百万円減、同21.9%減）、営業損失は218百万円（前年同期は営業損失107百万円）となりました。

[ベンチャー・インキュベーション事業]

ベンチャー・インキュベーション事業におきましては、保有株式を一部売却し、キャピタルゲインを実現致しました。新たな投資の実行につきましては、米国シリコンバレーを中心とした投資家ネットワークを通じて発掘した海外ベンチャー企業への投資を行う一方で、国内では「Open Network Lab」の起業家育成プログラムの参加チームへの投資を通じて、日本発の優良ベンチャー企業育成に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は1,180百万円（前年同期は売上高7百万円）、営業利益は688百万円（前年同期は営業損失143百万円）となりました。

以上の結果、ハイブリッド・ソリューション事業において企業向けソリューション及び決済ソリューションが好調であったこと並びにベンチャー・インキュベーション事業においてキャピタルゲインを実現したことから、当社グループの連結売上高は11,067百万円（対前年同期比2,720百万円増、同32.6%増）となり、営業利益は135百万円（前年同期は営業損失960百万円）となりました。また、持分法による投資利益の計上により経常利益は972百万円（前年同期は経常損失457百万円）となり、当期純利益は901百万円（前年同期は当期純損失2,207百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,271百万円と前連結会計年度末と比べ604百万円(7.7%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は131百万円（前年同期は5,163百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上が958百万円、売上債権の減少額732百万円、イーコンテクトカンパニーの決済事業等に係る預り金の増加額430百万円等であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額992百万円、営業投資有価証券の増加額529百万円、仕入債務の減少額505百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は165百万円（前年同期は1,233百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入51百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出166百万円、投資有価証券の取得による支出75百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は568百万円（前年同期は3,294百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入72百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出499百万円、短期借入金の返済による支出（純額）110百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	前年同期比(%)
ハイブリッド・ソリューション事業 (千円)	4,025,463	111.0
合計 (千円)	4,025,463	111.0

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ハイブリッド・ソリューション事業	4,011,182	114.7	141,451	128.1
合計	4,011,182	114.7	141,451	128.1

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	前年同期比(%)
ハイブリッド・ソリューション事業 (千円)	9,252,845	122.9
メディア・インキュベーション事業 (千円)	634,137	78.1
ベンチャー・インキュベーション事業 (千円)	1,180,406	
合計 (千円)	11,067,388	132.6

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社設立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まっていくものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

(1) グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。また、顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。このため当社は、グループとしての営業体制及び開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力しております。

(2) グループの人材の確保及び活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設定等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的な事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。このため当社は、グループとしての人材を確保し、適材配置ができるよう人材活用体制の整備に努めております。

(3) 事業管理体制

当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後、充実させていくことが求められております。さらに、市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えております。このため当社グループは、事業投資のリスクとリターンのルールの策定及び運営体制の確立を行っております。

(4) 会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならぬと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ. 当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト(文脈)」の提供で社会貢献することをミッション(使命)としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、当社グループを、連邦制的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より、「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調・共振する企業グループの形成」を長期的な当社グループの全体戦略としております。この戦略に基づき当社は、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

八. 不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な支配の防止のため、平成23年9月27日開催の第16回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下、「本方針」といいます。)の継続を決議しております。

本方針では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、()事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、()当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主(大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます)が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本方針の詳細に関しましては、当社ウェブサイト(<http://www.garage.co.jp/ir/>)に掲載しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入・継続に関しましては、株主総会の決議によって買収防衛策の導入・継続を行うことができる旨の定款変更を行った上で、買収防衛策の導入・継続自体についても株主総会による承認を得ることと致しております。また、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましては、当社の第19回定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・継続及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましては、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否か客観的な基準に従って検討することとしております。したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成23年9月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) システムリスクについて

当社グループでは、インターネット価格比較サイトである「価格.com」を企画・運営する(株)カクコム、Eコマースビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業のイーコンテクトカンパニー等、ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築致しております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、又は適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それに伴い損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) ベンチャー・インキュベーション事業にかかる投資について

ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは、投資を伴う事業育成として、ベンチャー・インキュベーション事業を行っております。ベンチャー・インキュベーション事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等に係る技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

業績の変動について

当社グループにとってベンチャー・インキュベーション事業の成果としての保有株式の売却による損益が業績に与える影響は極めて大きくなっており、特に、短期的な経営成績は保有株式の売却のタイミングにより大きな影響を受けます。また、ベンチャー・インキュベーション事業の成果は、投資先企業の成長状況、並びに経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因が当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、ベンチャー・インキュベーション事業(注)の平成19年6月期から平成23年6月期までの連結会計年度ごとの経営成績は下表のとおりです。

(単位：千円)

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
売上高	2,012,550	385,631	180,250	7,183	1,180,406
営業損益	284,349	1,594,628	883,610	143,788	688,001

(注)平成22年6月期より「インキュベーション事業」を「ベンチャー・インキュベーション事業」へとセグメント名称を変更しております。変更は名称のみであり当該セグメント区分の変更はありません。

(4) 法的規制の可能性及び影響について

現在の我が国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願を致しております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟の可能性について

当社グループは、システムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは、インターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理業務、決済業務、ITシステム設計開発、コンサルティング等を総合的にソリューションするハイブリッド・ソリューション事業を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいりますが、なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

新たに開発・投資を行う「ツイナビ」等、ソーシャルメディアを活用した新たなプラットフォーム・コンテンツビジネス等の新規事業におきましても、他社との競合や事業環境の急速な変化等により計画通りに進捗しない場合、当社及び当社グループの業績その他に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、かつ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社及び当社グループの重要な業務推進原動力となっており、今後も当社及び当社グループの業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われまます。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するようなこととなった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(9) グループ体制について

当社グループは、Eコマースビジネス等における決済・物流プラットフォーム事業とITソリューション、マーケティングソリューション等リアルフィールドとデジタルフィールドを融合させたROI重視のソリューション提供を行う「ハイブリッド・ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営や、モバイル端末向けのプラットフォーム・コンテンツ提供を行う「メディア・インキュベーション事業」、並びにベンチャー企業への投資・育成及びグループ各社に対するインキュベーション機能の提供を行う「ベンチャー・インキュベーション事業」を主な業務としております。

当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたるため、当社及びグループ各社の事業環境が急速に変化した場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。特に、持分法適用関連会社である(株)カカコムの業績変動が当社及び当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 人材の流動化及び人材の確保について

我が国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは福利厚生の充実を図り、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社及び当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ	T I S(株)	日本	ソフトウェア開発とシステム構築・運用業務	業務委託基本契約	平成10年7月1日より1年間(その後1年単位の自動更新)

(2) 業務提携契約等

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ	(株)ローソン	日本	業務委託契約	(株)ローソン店舗における代金収納代行及び商品受け渡しの業務委託契約	平成15年3月3日より1年間(その後1年単位の自動更新)
(株)デジタルガレージ	T I S(株)	日本	システム運用・保守契約	当社のシステムに係る情報処理サービス業務	平成12年7月1日より1年間(その後1年単位の自動更新)
(株)デジタルガレージ	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)(CCC)	日本	資本・業務提携基本契約	1.両社の事業連携により、顧客満足度の最大化、両社の利益の最大化、競争力の維持・強化を実現することを目的とした業務提携 2.業務提携の内容を確実に推進するために、譲渡価格等の条件に合意できた場合に株式保有割合が5%となる株式数を上限とし、CCCが当社株式取得を検討する資本提携	
(株)デジタルガレージ	Twitter, Inc.	米国	業務提携に関する基本合意	ミニブログ・サービス「Twitter」の日本語公式サイトに表示する広告販売に関する基本合意	
(株)デジタルガレージ	日本通運(株)	日本	合併会社設立に関する契約	フルフィルメントサービス事業に関する合併会社設立に関する契約	
(株)デジタルガレージ	(株)カカコム	日本	共同事業契約	「価格.com安心支払い」のサービスに関する共同事業契約	平成22年8月13日より3年間(その後1年単位の自動更新)

6【研究開発活動】

インターネットビジネスを手がける海外のスタートアップ企業から、当社取締役伊藤穰一の世界規模の人脈を活用して特に有望なものを探し出し、日本での展開についてビジネスモデルを研究・開発する「インポート型」のインキュベーションに加え、昨年4月からは、グローバルに活躍する事を目標にインターネットビジネスの起業を志すエンジニアや起業家を育成する「Open Network Lab」を核として「エクスポート型」のインキュベーションを行ってまいりました。

「Open Network Lab」では、第1期「Seed Accelerator」（育成プログラム）として選出した7組が、3ヶ月間のメンタリング（指導）期間を経て、平成22年10月に開催した「The New Context Conference 2010」にて成果発表を行いました。ここで最も高い評価を得た「giftee」（ギフトイ）が平成23年3月にサービス開始に至るなど、育成成果が上がってきております。

平成22年10月から募集を始めた第2期「Seed Accelerator」には、前回を上回る52組の応募があり、4組を参加チームとして選出、平成23年4月に開催の「The New Context Conference 2011 Spring」にてメンターの他、海外の起業家やベテランエンジニアの下、成果発表を行いました。4月には引き続き第3期「Seed Accelerator」の募集も行い、56組の応募の中から7組を参加チームとして選出しております。その他、インターネットサービスの開発に興味があるエンジニアや世界に向けたサービスの開発・運営を考えている起業家を対象に毎月開催するイベントには、多くの参加者が集まり、同じ目的を共有する者同士が情報交換する場として注目を集めております。

また、インターネット上でのオープンかつユーザー視点を重視する著作権管理の新たな仕組み作りを行っているCreative Commons (<http://creativecommons.org/>) の活動も引き続き支援致しました。日本国内へのCreative Commonsの普及という観点からも、引き続き支援してまいります。

これらのベンチャー・インキュベーション事業等における研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は29百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて136百万円増加し、14,345百万円となりました。この主な要因は、金銭の信託が654百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が772百万円減少した一方で、決済事業等に係る未収入金が937百万円、営業投資有価証券の取得等により営業投資有価証券が588百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて578百万円増加し、6,075百万円となりました。この主な要因は、償却によりのれんが177百万円減少した一方で、投資有価証券が持分法による投資利益の計上等により801百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、9,933百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が425百万円、未払金が188百万円、賞与の支出に充てるため賞与引当金が67百万円、法人税の支払等により未払法人税等が41百万円増加した一方で、仕入債務の支払等により支払手形及び買掛金が480百万円、借入金の返済等により短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が290百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて343百万円減少し、592百万円となりました。この主な要因は、返済等により長期借入金が319百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,065百万円増加し、9,895百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が901百万円、上場有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金が81百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は11,067百万円と前連結会計年度の8,346百万円から2,720百万円の増加となりました。これは主として、震災によるクライアントの広告出稿の自粛等の影響を受けたものの、ハイブリッド・ソリューション事業における企業向けソリューション及び決済ソリューションが好調であったこと、また、ベンチャー・インキュベーション事業においてキャピタルゲインを実現したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は135百万円と前連結会計年度の営業損失960百万円から大幅な増加となりました。これは主として、上記による売上高の増加等に伴い、前連結会計年度においては1,716百万円であった売上総利益が2,784百万円と増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は972百万円と前連結会計年度の経常損失457百万円から大幅な増加となりました。これは主として、上記の営業利益の増益に加え、前連結会計年度においては547百万円であった(株)カカコム等の持分法による投資利益が866百万円と増加したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は901百万円と前連結会計年度の当期純損失2,207百万円から大幅な増加となりました。これは、上記の経常利益までの増益に加え、前連結会計年度においてはのれんの減損損失1,435百万円が計上されていたことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は227百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用等を含めて記載しております。

(1) ハイブリッド・ソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、決済・物流サービスにおけるシステム関連のソフトウェア及びサーバ等の備品を中心とする総額106百万円の投資を実施致しました。

(2) メディア・インキュベーション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ウェブサイト運営のためのソフトウェア及び長期前払費用を中心とする総額65百万円の投資を実施致しました。

(3) ベンチャー・インキュベーション事業

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

(4) 全社共通

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能 コンピュータ 関連装置その他	211,567	7,046	62,891	91,983	373,488	65
イーコンテ クトカンパ ニー (東京都渋谷区)	ハイブリッド ・ソリュー ション事業	事務所設備 コンピュータ 関連装置その他	1,921			242,115	244,036	40
ディージー・ア ンド・アイベ ックスカンパ ニー (東京都渋谷区)	ハイブリッド ・ソリュー ション事業	同上	5,744			14,845	20,590	137

1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 本社建物1,117.63㎡は、賃借中のものであります。

3 イーコンテクトカンパニーの建物650.49㎡は、賃借中のものであります。

4 ディージー・アンド・アイベックスカンパニーの建物1,776.84㎡は、賃借中のものであります。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計	
(株)CGMマーケ ティング	本社 (東京都 渋谷区)	メディア・ インキュ ベーション 事業	コン ピュータ 関連装置 その他				8,509	8,509	11
(株)ウィール	本社 (東京都 渋谷区)	メディア・ インキュ ベーション 事業	同上				49,468	49,468	7
(株)DGインキュ ベーション	本社 (東京都 渋谷区)	ベンチャー ・インキュ ベーション 事業	同上				897	897	1

- 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 (株)CGMマーケティングの本社建物150.38㎡は、賃借中のものであります。
- 3 (株)ウィールの本社建物179.87㎡は、賃借中のものであります。
- 4 (株)DGインキュベーションの本社建物249.36㎡は、賃借中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	メディア・ インキュ ベーション 事業	新サービス のシステム 構築	150,000		増資資金	平成23年 7月	平成26年 6月	
	イーコン テキスト カンパ ニー (東京都 渋谷区)	ハイブリッ ド・ソ リューショ ン事業	現行システ ム強化等	17,000		自己資金	平成23年 7月	平成24年 6月	
			現行システ ム機能追加	56,800		自己資金	平成23年 7月	平成24年 6月	
			現行システ ム運用拡充	38,000		自己資金	平成23年 7月	平成24年 6月	

- 1 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,224	219,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	186,224	219,084		

- 「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 平成23年6月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月19日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が28,000株増加しており、また、同決議に基づき、平成23年8月9日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が4,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権(平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成16年10月29日発行)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	458	328
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	916	656
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184,879	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184,879 資本組入額 92,440	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役 役、監査役、顧問又は従業員で あることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社及び当社の関 係会社の取締役、監査役、顧問 又は従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第6回新株予約権(平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成17年9月1日発行)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	304,500	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304,500 資本組入額 152,250	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役、 監査役、顧問又は従業員で あることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社及び当社の関 係会社の取締役、監査役、顧問 又は従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第7回新株予約権(平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づき平成18年2月1日発行)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	599	299
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,198	598
新株予約権の行使時の払込金額(円)	297,095	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 297,095 資本組入額 148,548	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役、 監査役、顧問又は従業員で あることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社及び当社の関 係会社の取締役、監査役、顧問 又は従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日	2	15	246	1,809,412	246	1,902,160
~	3		705		705	
平成18年12月31日	4		1,109		1,109	
平成19年1月1日	5	79,033.77				
平成19年1月1日	1	48	1,248	1,831,833	1,248	1,924,580
~	2	60	492		492	
平成19年6月30日	3	100	7,050		7,050	
	4	6	554		554	
平成19年7月1日	1	350	9,102	1,831,833	9,102	1,924,580
~	2	610	5,008		5,007	
平成20年6月30日	3	110	7,755		7,755	
	4	6	554		554	
平成20年7月1日	1	145	3,771	1,835,604	3,771	1,928,351
~						
平成21年6月30日	6	26,383				
平成22年7月1日	4	248	22,925	1,872,120	22,924	1,964,867
~	7	60	9,135		9,135	
平成23年6月30日	8	30	4,456		4,456	

1 旧商法に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加

2 第1回新株予約権の権利行使による増加

3 第2回新株予約権の権利行使による増加

4 第4回新株予約権の権利行使による増加

5 株式分割による増加 分割比率 1 : 2

6 ㈱イーコンテクストの吸収合併による増加(合併比率 1 : 0.61)

7 第6回新株予約権の権利行使による増加

8 第7回新株予約権の権利行使による増加

9 平成23年7月1日から平成23年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が860株、資本金が113,163千円、資本準備金が113,162千円増加しております。

10 平成23年7月19日を払込期日とする公募による増資により、発行済株式総数が28,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,528,000千円増加しております。

11 平成23年8月9日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ504,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	24	67	88	8	7,483	7,680	
所有株式数(株)		13,268	1,835	25,172	53,505	268	92,176	186,224	
所有株式数の割合(%)		7.12	0.99	13.52	28.73	0.14	49.50	100.00	

自己株式1,284株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 郁	東京都渋谷区	42,359	22.75
T I S(株)	東京都港区海岸一丁目14番5号 T I S 竹芝ビル	9,898	5.32
ジェービーモルガンチェース オープンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	8,000	4.30
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	6,907	3.71
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	6,872	3.69
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,604	3.55
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパ リミテッド 1 3 1 7 0 5 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL, UK (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,508	2.96
六彌太 恭行	東京都杉並区	5,481	2.94
ビービーエイチ プライアイピー コ ントラファンド インフォ テク サブ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,663	1.97
(株)ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号	3,276	1.76
計		98,568	52.93

- 1 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから、平成23年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	Calton Square 1 Greenside Row Edinburgh EH1 3AN, Scotland	7,132	3.84

- 2 フィデリティ投信(株)及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC)から、平成23年6月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年6月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,216	0.65
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.	17,386	9.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,284		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,940	184,940	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	186,224		
総株主の議決権		184,940	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)デジタルガレージ	東京都渋谷区 恵比寿南 三丁目5番7号	1,284		1,284	0.69
計		1,284		1,284	0.69

(9)【ストックオプション制度の内容】

新株予約権方式

旧商法に基づき、当社又は関連会社の取締役、監査役、顧問又は従業員で当社取締役会にて承認された者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年9月28日及び平成17年9月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員42名、当社の関係会社の取締役2名及び当社の関係会社の従業員79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問1名及び当社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役4名、当社顧問1名、当社従業員17名、子会社取締役8名及び子会社従業員114名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

会社法に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、年額報酬の範囲内にて、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる制度の導入を平成23年9月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	取締役の年額報酬の範囲内にて各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の個数は200個を上限とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から25年以内
新株予約権の行使の条件	当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- 1 新株予約権の割当日後に、株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換若しくは株式移転又は株式無償割当て等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合、当社が必要と認める調整を行う。

- 2 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定める。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,284		1,284	

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題として位置づけております。株主配当につきましては、当社の財政状態、業績の動向、今後の資金需要等を勘案して決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の経営成績を踏まえ、安定した財務体質を維持するために、誠に遺憾ながら配当を見送ることとさせていただきます。

今後につきましては、厳しい経済環境の下、急速に変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、財務的経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、経営成績及び財政状態を勘案しつつ今後も利益配当を積極的に検討する所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	522,000 268,000	245,000	129,000	247,800	447,000
最低(円)	326,000 106,000	86,400	45,100	74,000	107,600

1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	274,500	398,000	397,500	440,000	447,000	410,000
最低(円)	197,000	245,000	222,000	349,000	345,000	298,900

最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	林 郁	昭和34年12月26日生	昭和58年4月 (株)フロムガレージ代表取締役 昭和63年6月 (株)スタジオガレージ代表取締役 平成7年8月 当社設立 代表取締役 平成8年12月 (有)ケイ・ガレージ代表取締役(現任) 平成12年8月 (株)イーコンテクト取締役 平成14年7月 (株)カカコム代表取締役会長 平成15年2月 (株)クリエイティブガレージ代表取締役 平成15年6月 (株)カカコム取締役会長(現任) 平成16年2月 (株)DGモバイル代表取締役会長 平成16年9月 アイベックス・アンド・リムズ(株)取締役 平成16年11月 当社代表取締役CEO グループCEO(現任) 平成17年1月 (株)テクノラティジャパン代表取締役 平成17年9月 (株)DG&パートナーズ取締役 平成17年11月 (株)WEB2.0代表取締役 平成18年1月 (株)DGソリューションズ代表取締役 平成18年1月 (株)DGアセットマネジメント取締役 平成18年3月 (株)DGメディアマーケティング取締役 平成18年8月 (株)DGソリューションズ取締役会長 平成18年8月 (株)CGMマーケティング代表取締役 平成18年8月 (株)グロース・パートナーズ代表取締役 平成18年9月 (株)テクノラティジャパン代表取締役 平成19年4月 (株)創芸(現 (株)DGコミュニケーションズ)取締役会長 平成19年6月 (株)クリエイティブガレージ取締役 平成20年8月 (株)グロース・パートナーズ取締役 平成21年6月 (株)DGインキュベーション代表取締役 平成21年7月 (株)DGモバイル代表取締役会長兼社 平成22年8月 (株)DGモバイル代表取締役会長 平成22年12月 (株)ウィール代表取締役会長(現任) 平成23年6月 (株)DGコミュニケーションズ取締役 平成23年7月 Digital Garage US, Inc. Director (現任) 平成23年9月 (株)Open Network Lab 代表取締役会長(現任)	3	33,719

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	COO	六彌太 恭行	昭和31年4月5日生	昭和54年2月 (有)デュード代表取締役(現任) 平成6年7月 (株)スタジオガレージ取締役 平成7年12月 当社取締役 平成15年1月 (株)イーコンテキスト取締役 平成15年2月 (株)クリエイティブガレージ取締役 平成15年5月 (株)イーコンテキスト監査役 平成16年9月 (株)D Gモバイル取締役 平成16年12月 (株)クリエイティブガレージ代表取締役社長 平成17年1月 (株)テクノラティジャパン取締役 平成17年9月 (株)D Gインキュベーション(現 I T I(株))代表取締役社長 平成17年10月 (株)クリエイティブガレージ取締役 平成18年9月 (株)イーコンテキスト取締役 平成20年9月 (株)D Gインキュベーション(現 I T I(株))取締役副会長 平成21年6月 (株)D Gインキュベーション取締役副会長 平成22年6月 デジタルハリウッド(株)取締役(現任) 平成22年6月 (株)NEX D G取締役(現任) 平成22年8月 (株)D Gモバイル取締役 平成22年12月 (株)ウィール取締役(現任) 平成23年3月 (株)D Gインキュベーション代表取締役社長(現任) 平成23年7月 当社取締役COO(現任) 平成23年7月 Digital Garage US, Inc. President(現任)	3	1,861
取締役	ディー・ジー・アンド・アイベックスカンパニーカンパニープレジデント	岩井直彦	昭和30年3月31日生	昭和52年4月 (株)電通入社 平成19年10月 当社入社 平成19年10月 (株)D Gソリューションズ取締役 平成19年10月 (株)D Gメディアマーケティング取締役 平成19年10月 (株)創芸(現 (株)D Gコミュニケーションズ)取締役 平成20年9月 (株)C G Mマーケティング取締役副社長(現任) 平成20年12月 当社上級執行役員 平成21年9月 当社取締役 平成22年7月 当社取締役 ディー・ジー・アンド・アイベックスカンパニーカンパニープレジデント(現任) 平成22年9月 (株)D Gストラテジックパートナーズ取締役 平成23年3月 (株)D Gインキュベーション取締役(現任)	4	19
取締役	コーポレートストラテジー本部長	曾田 誠	昭和38年6月30日生	昭和61年4月 コニバーサル証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))入社 平成6年6月 ドレスナー・クラインオートベンソン証券会社入社 平成9年6月 (株)大和総研入社 平成12年4月 マネックス証券(株)入社 平成19年3月 当社入社 業務執行役員 経営管理本部 平成20年10月 当社上級執行役員 平成21年6月 (株)D Gインキュベーション取締役(現任) 平成21年7月 (株)D Gモバイル取締役 平成21年9月 当社取締役 平成23年7月 当社取締役 コーポレートストラテジー本部長(現任)	4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	Media Incubation本部長兼技術本部長	安田 幹広	昭和46年5月21日生	平成8年9月 (株)インターナショナルシステムリサーチ入社 平成10年1月 日本ネットスケープ・コミュニケーションズ(株)入社 平成11年12月 当社入社 平成15年9月 当社業務執行役員 平成16年6月 (株)カクコム取締役 平成16年7月 同社取締役CTO 平成17年1月 フォートラベル(株)取締役 平成17年4月 (株)カクコム・インシュアランス取締役 平成19年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役 平成19年8月 (株)カクコム取締役COO 平成22年7月 当社上級執行役員 グループCTO 技術本部長兼Social Media準備室長 平成22年9月 (株)D G インキュベーション取締役(現任) 平成22年9月 当社取締役 平成23年7月 当社取締役 Media Incubation本部長兼技術本部長(現任) 平成23年7月 Digital Garage US, Inc. Director(現任) 平成23年9月 (株)Open Network Lab 代表取締役社長(現任)	3	7
取締役	モバイル事業統括兼Media Incubation本部Contents Business部長	踊 契三	昭和45年5月10日生	平成10年4月 ログジャパン(株)入社 平成11年4月 (株)オリンピア入社 平成12年4月 (株)フェイス入社 平成17年4月 同社執行役員事業開発部長 平成17年6月 同社取締役 平成18年3月 ギガネットワークス(株)代表取締役社長 平成22年8月 当社顧問 平成22年8月 (株)D G モバイル代表取締役社長 平成22年9月 当社取締役 平成22年12月 (株)ウィール代表取締役社長(現任) 平成23年7月 当社取締役 モバイル事業統括兼Media Incubation本部Contents Business部長(現任)	3	
取締役		伊藤 穰一	昭和41年6月19日生	平成6年4月 (有)エコシス代表取締役 平成7年8月 当社設立 代表取締役 平成11年6月 当社取締役 平成11年6月 (株)インフォシーク取締役会長 平成11年12月 (株)ネオテニー代表取締役社長(現任) 平成12年9月 (株)クーラ代表取締役 平成14年6月 ぴあ(株)取締役 平成16年12月 当社顧問 平成17年1月 (株)テクノラティージャパン取締役 平成17年11月 有限責任中間法人Mozilla Japan理事 平成18年8月 (株)C G Mマーケティング取締役(現任) 平成18年9月 当社取締役(現任) 平成21年4月 (株)クーラ取締役(現任) 平成21年6月 カルチャ・コンビニエンス・クラブ(株)取締役(現任) 平成23年7月 Digital Garage US, Inc. Director(現任)	3	100
取締役		藤原 謙次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 (株)主婦の店ダイエー(現 (株)ダイエー)入社 平成5年5月 同社取締役 平成6年6月 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現 (株)ローソン)代表取締役社長 平成12年5月 (株)イーコンテキスト代表取締役会長 平成14年5月 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現 (株)ローソン)代表取締役会長 平成15年6月 (株)ファンケル代表取締役社長 平成19年3月 同社代表取締役会長 平成20年1月 (株)スリーウイン取締役会長 平成20年7月 (株)S B S 取締役(現任) 平成20年9月 当社取締役(現任) 平成21年6月 (株)カクコム取締役(現任)	3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岡本 晋	昭和18年5月12日生	昭和50年10月 (株)東洋情報システム(現T I S(株))入社 平成2年6月 同社取締役 総合企画部長 平成4年4月 同社常務取締役 総合企画部長 平成8年6月 同社代表取締役専務取締役 企画本部長兼管理本部長 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 社長室長、企画本部長兼コンサルティング室担当 平成11年4月 同社代表取締役専務取締役 社長室長、企画本部長 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役 社長室長、企画本部長兼同本部国際部長兼管理本部長兼業務本部長兼I D C事業部長 平成15年4月 同社代表取締役専務取締役 企画担当、審査室担当兼社長室長兼国際部長 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 I Tホールディングス(株)代表取締役社長(現任) 平成22年9月 当社取締役(現任)	3	
常勤監査役		牛久 等	昭和32年5月19日生	昭和55年4月 サントリー(株)入社 平成元年12月 モルガンスタンレー証券会社入社 平成2年12月 三菱商事(株)入社 平成12年8月 (株)イーコンテクト取締役 平成16年2月 (株)ジャストプランニング入社 平成16年4月 (株)ジャストプランニング代表取締役社長 平成17年2月 (株)サクセスウェイ取締役 平成19年7月 当社入社 平成19年9月 当社取締役グループCEO室長 平成20年8月 (株)イーコンテクト代表取締役社長 平成20年10月 当社上級執行役員 平成21年9月 当社取締役 イーコンテクトカンパニー カンパニープレジデント 平成22年6月 (株)N E X D G 監査役(現任) 平成22年9月 (株)D G モバイル監査役 平成22年9月 (株)C G M マーケティング監査役(現任) 平成22年9月 (株)D G インキュベーション監査役(現任) 平成22年9月 当社常勤監査役(現任) 平成22年12月 (株)ウィール監査役(現任) 平成23年9月 (株)O p e n N e t w o r k L a b 監査役(現任)	6	203
監査役		大野 実	昭和27年11月13日生	昭和52年1月 社会保険労務士大野事務所開業 平成元年8月 (株)レイバーコンサルタント代表取締役 平成15年4月 社会保険労務士法人大野事務所設立 代表社員(現任) 平成15年9月 当社監査役(現任)	5	19
監査役		安田 幸一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 港監査法人(現 あずさ監査法人)入所 平成3年4月 公認会計士登録 平成12年5月 安田公認会計士事務所開業代表(現任) 平成14年9月 合資会社安田総合研究所無限責任社員(現任) 平成15年9月 当社監査役(現任) 平成17年10月 グローバル・ソリューションズ・コンサルティング(株)代表取締役 平成18年6月 みかさ監査法人代表社員(現任) 平成18年9月 税理士法人みかさ代表社員(現任) 平成22年11月 グローバル・ソリューションズ・コンサルティング(株)取締役(現任)	5	9
監査役		坂井 真	昭和32年2月21日生	昭和61年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 平成元年4月 東京弁護士会登録替え 平成12年8月 坂井真法律事務所設立 平成13年6月 O a k キャピタル(株)監査役(現任) 平成17年3月 シリウス総合法律事務所設立 平成22年9月 当社監査役(現任)	6	
計						35,978

- 1 取締役藤原謙次、岡本晋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役大野実、安田幸一、坂井眞は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

i. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は以下のとおりであります。

・株主総会

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、株主に対する情報提供及び情報交換の場であり、議決権行使の場であると認識しております。

・取締役会

当社の取締役会は取締役9名(うち、社外取締役2名)により構成されており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、業務を執行するとともに、取締役間で相互に職務の遂行を監督しております。また、社外取締役は豊富な経営経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

・経営会議

当社は、常勤取締役による経営会議を毎週開催しております。これにより、日常の業務執行の確認や意思決定の迅速化をはかり、企業価値の向上を目指しております。

・監査役及び監査役会

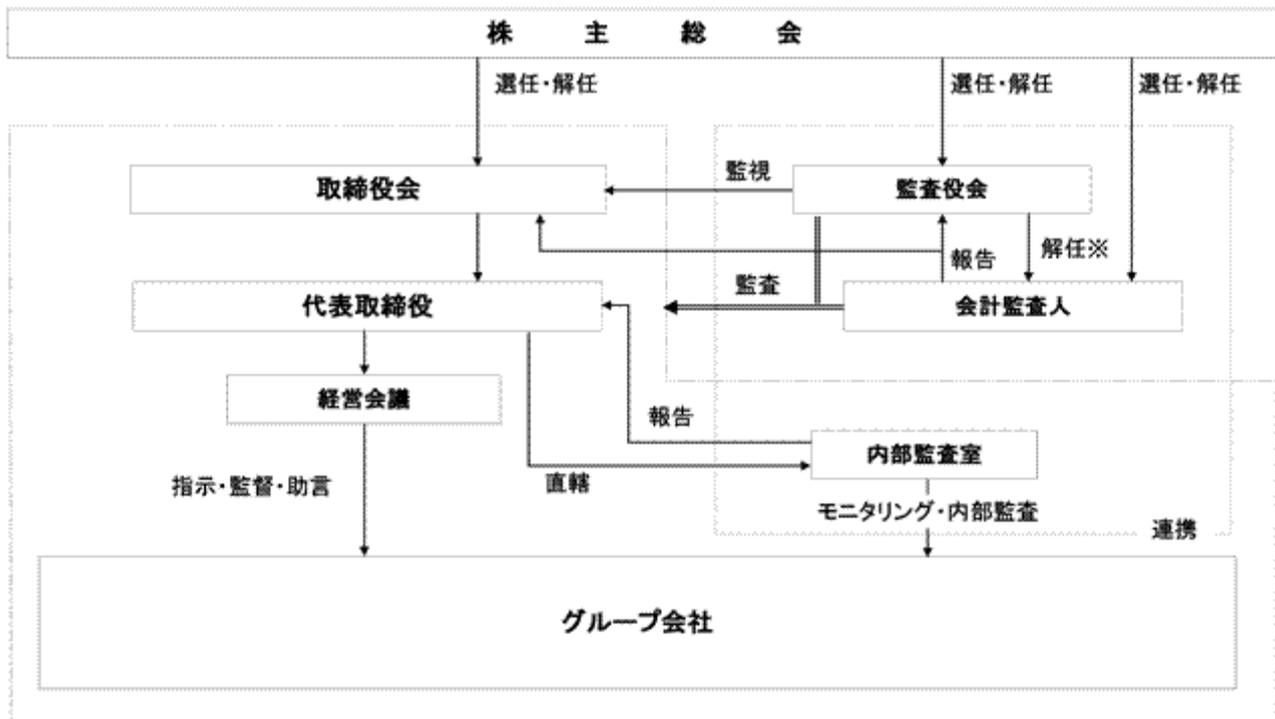
当社の監査役は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名であり、取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう企画しております。また、監査役会は定時取締役会後に開催され、必要に応じて監督内容につき意見書を提出しております。

・会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、必要に応じて適宜適切な監査が実施されております。

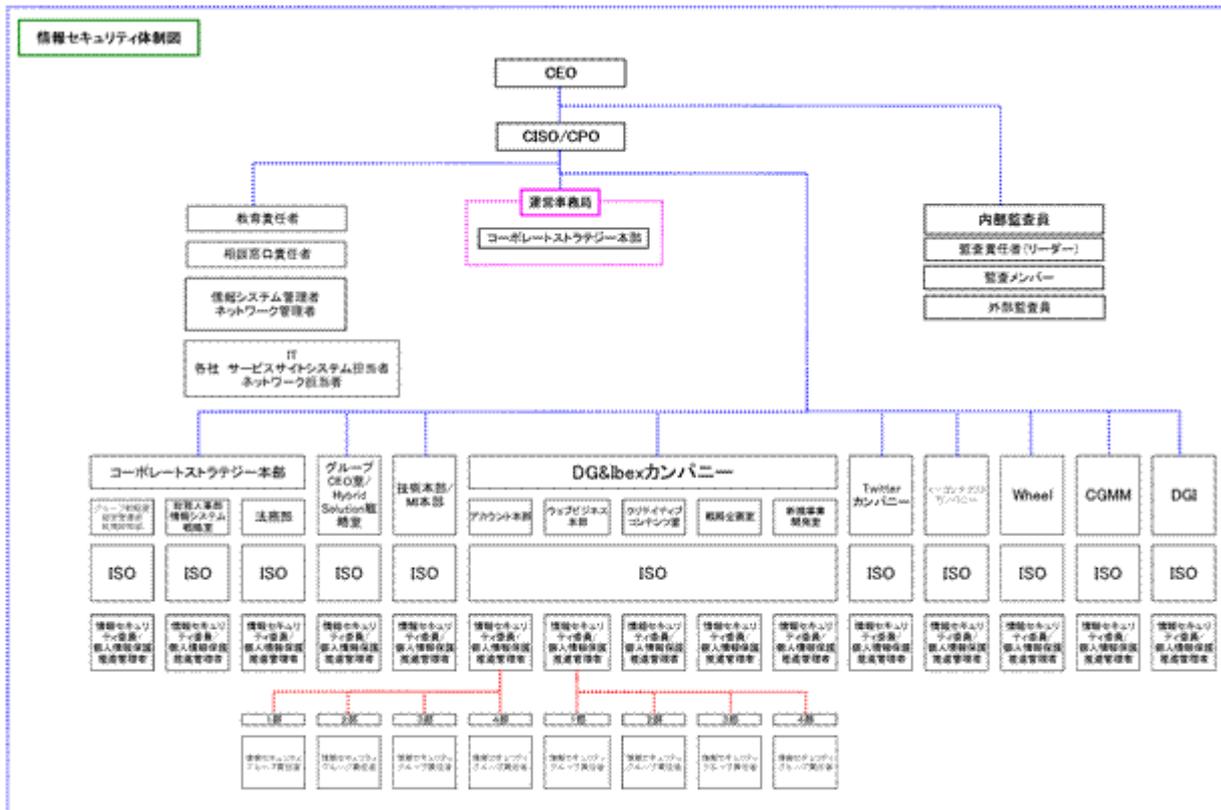
・会社の機関・内部統制の関係

平成23年9月27日現在における当社の機関及び内部統制の関係は、以下のとおりです。



※会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合

(情報セキュリティ推進委員会運営組織体制図)



当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社制度を採用しており、監査役会が経営を監視しております。当社の監査役会は、高い専門的知識、豊富な知見を有する社外監査役を含めた4名(うち、社外監査役3名)により構成され、経営監視体制として有効に機能していると判断されることから、監査役会設置会社の形態を採用しております。また、豊富な経営経験及び幅広い見識を有する社外取締役2名を選任しております。各々の機能を有効に活用することにより、経営監視機能が強化されると考えております。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムと致しましては、平成18年5月22日及び平成20年10月28日開催の取締役会におきまして、内部統制システム構築の基本方針を決議し、整備しております。

内部統制の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という)を整備致します。

イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役職員は、社会の構成員である企業人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められます。当社は、このような認識に基づき、社会規範・倫理そして法令などの厳守により公正かつ適切な経営の実現と市民社会との調和を図ることを行動規範とし、具体的な「行動指針」を策定し業務の運営を行います。

また、当社は、事業持ち株会社として、その徹底を図るために、コーポレートストラテジー本部長がコンプライアンスの取組みを各事業部門及びグループ各社横断的に統括することとし、コーポレートストラテジー本部長は、各事業部門及びグループ各社と連携し役職員の教育・啓発を行います。

当社取締役会は、各セグメント別に各事業部門及び事業会社を統括し、コーポレートストラテジー本部は、各セグメント別に各事業部門及びグループ各社のコンプライアンスの状況を監査又は把握します。これらの活動は、定期的にと取締役会及び監査役会に報告します。

当社は、当社グループ内における法令遵守上の疑義のある行為等について、法定の事項に加え、当社及び当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、従業員が直接報告を行う手段と、その報告者に不利益がないことを確保する体制を整備するものとします。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を遮断するとともに、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、文書管理規程等社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下「文書等」という)に適切に記録、保存し、かつ管理します。管理責任者は、文書管理規程により、取締役、監査役等が必要に応じて、これらの文章等を閲覧できる状態を維持するものとします。

ハ．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループ役員職員のコンプライアンス、情報セキュリティ及び災害等に係るリスクに対応するために、コーポレートストラテジー本部にて、規則・ガイドラインの整備を行います。また、コーポレートストラテジー本部がマニュアルの作成・配布等を行い、これらの規則・ガイドラインが効率的に機能するための研修を実施し、リスク状況の監視及びその運用を行うものとします。また、新たに生じたリスクにおいては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めるものとします。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は、グループの役員職員が共有する目標を定め、各セグメントの担当取締役は、その目標の達成のために各事業部門の責任者及びセグメント各社の取締役と協同で、具体的な目標を設定し、各事業部門及びグループ各社は、目標達成のための効率的な方法を定めるものとします。なお、当社取締役会は、定期的に進捗状況をレビューして、各セグメントの担当取締役を通じて各事業部門の責任者及びセグメント各社の取締役に対して助言を行うとともに、必要に応じて改善を促すことにより、グループとしての業務の効率化を実現するシステムを構築するものとします。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の各事業部門及びグループ各社を事業セグメントにより分類し、各セグメントを統括する取締役を任命しております。セグメント担当の取締役は、取締役会あるいは経営会議において業務の効率化、各事業部門及び各社の法令遵守体制、リスク管理体制の適正を確保するとともに、これを監視します。また、コーポレートストラテジー本部は、これらを横断的に推進し、定期的に進捗状況をレビューしその管理を行うものとします。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受けるものとします。

ヘ．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、コーポレートストラテジー本部の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものと、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役の指揮命令は受けないものとします。なお、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、出来るだけすみやかに報告する体制を整備するものとします。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定致します。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と取締役は、定期的な意見交換会を設定するものとします。

リ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築及び運用を整備、推進致します。

．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは「コンプライアンス・プログラム」に基づき、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力による不当要求は断固拒絶することを基本方針としております。

また、総務・人事部を反社会的勢力に係る対応統括部署とするとともに、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係の構築に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方に従い、リスク管理体制の整備を行ってまいりました。具体的には、平成18年7月に、「行動規範」を策定し、それに基づき各種規程を整備するとともに、その管理体制を整備しております。

また、平成19年2月に「情報セキュリティ基本方針」を宣言し、情報資産の管理体制を構築致しました。これに基づき情報セキュリティ委員会を設置するとともに、緊急連絡網の整備及び事業継続計画の策定等、危機管理に対する体制を整えております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責

任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかった場合に限られます。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室（2名）を設置しており、当社及びグループ各社を監査する体制を整備しております。監査役会に対し、内部監査結果を定期的に報告し、緊密な連携を取っております。

監査役会と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には監査役会と会計監査人との間では、半期に一度、定期的に会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われており、必要に応じて随時会合が行われる体制を有しております。

また、内部監査室と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、監査役安田幸一氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数

平成23年9月27日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役の藤原謙次氏は、当社の取引先の出身ではありますが、豊富な経営者経験及び幅広い見識等を客観的な立場から当社の経営に活かしていただくため選任しております。なお、同氏は当社の関連会社であります㈱力カクコム（株）の社外取締役を兼任しております。

同、岡本晋氏は、当社の株主かつ取引先であるT I S（株）の親会社であるI Tホールディングス（株）の代表取締役社長であります。ITシステムソリューションの見識やグループ経営の知見等を客観的な立場から当社の経営に活かしていただくため選任しております。

社外監査役の大野実氏は、当社と顧問契約を締結している社会保険労務士法人大野事務所の代表社員であります。当社の取締役の経営判断に対して、社会保険労務士としての専門的な観点を監査に反映させていただくため選任しております。

同、安田幸一氏は、当社の取締役の経営判断に対して、公認会計士及び税理士としての専門的な観点を監査に反映させていただくため選任しております。

同、坂井眞氏は、当社の取締役の経営判断に対して、弁護士としての専門的な観点を監査に反映させていただくため選任しております。

なお、社外監査役である安田幸一氏及び坂井眞氏との間に取引関係はございません。

また、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載の通りであります。

社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう企画しております。また、社外監査役を含めた監査役4名（うち社外監査役3名）により構成される監査役会は、定時取締役会後に開催し、必要に応じて監督内容につき意見書を提出しております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、その選任に当たっては、経営者又は専門家としての経験や見識等を重視することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、内部監査室及び会計監査人並びに内部統制部門と必要に応じて相互に情報交換及び意見交換を行う体制をとっております。また、常勤監査役が内部監査室及び会計監査人並びに内部統制部門と密に連携することにより、十分な情報収集を行い、社外取締役及び社外監査役の活動を支援しております。

4. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158,531	158,531				9
監査役 (社外監査役を除く。)	17,325	17,325				2
社外役員	13,680	13,680				5

- 株主総会決議による報酬限度額は、取締役及び監査役それぞれ賞与を含め、取締役が年額500百万円以内(うち、社外取締役50百万円以内)、監査役が年額100百万円以内(うち、社外監査役20百万円以内)であります。
- 当事業年度末現在の取締役(社外取締役を除く。)は7名、監査役(社外監査役を除く。)は1名、社外役員は6名であります。上記の取締役の員数及び監査役の員数には、平成22年9月29日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって退任又は辞任した取締役が2名、監査役が1名それぞれ含まれております。また、社外役員には無報酬の社外取締役が2名存在し、社外役員の員数には、同定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役が1名含まれております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
代表取締役が、取締役会より授権された裁定に基づき、決定しております。

5. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 541,963千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャストプランニング	6,170	323,925	取引・協業関係の構築のため
日本アジア投資(株)	535,000	28,890	取引・協業関係の構築のため
(株)アルク	2,000	27,580	取引・協業関係の構築のため
(株)コネクテックテクノロジーズ	486	4,349	取引・協業関係の構築のため
ダイキサウンド(株)	26	44	取引・協業関係の構築のため
デジタル・アドバタイジング・ コンソーシアム(株)	1	34	取引・協業関係の構築のため

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄に満たないため、保有株式の全上場銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャストプランニング	6,170	357,860	取引・協業関係の構築のため
日本アジア投資(株)	535,000	47,615	取引・協業関係の構築のため
ワタミ(株)	20,000	33,900	取引・協業関係の構築のため
(株)アルク	2,000	31,380	取引・協業関係の構築のため
デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	1	40	取引・協業関係の構築のため

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有株式の全上場銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また当社は、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 那須伸裕

指定有限責任社員 業務執行社員 久保英治

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 6名

7. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議をもって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主に対する機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

9. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議においては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 特別委員会

当社では、平成18年9月26日開催の第11回定時株主総会及び平成20年9月26日開催の第13回定時株主総会にて、一部修正の上、平成23年9月27日開催の第16回定時株主総会による継続の決議によって、「当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)」を導入しております。本対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しております。

特別委員会に関するガイドラインによって、特別委員会は3名以上5名以内の委員によって構成されるものとし、当社取締役会は、その決議に基づいて、当社の社外監査役、外部の弁護士、税理士、公認会計士及び学識経験者等の中から選任する旨定めております。

また、特別委員会は、大量買付者から提供される大量買付情報が十分か否かの判断及び対抗措置発動の是非について、当社取締役会に勧告等を行うものとし、当社取締役会は、かかる勧告等を最大限尊重の上、取締役会決議を行う旨を当該ガイドラインに定めております。

なお、有価証券報告書提出日(平成23年9月27日)現在において、この特別委員会は、社外有識者3名で構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,000		53,000	1,500
連結子会社				
計	55,000		53,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、規模、特性並びに監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構及び監査法人等が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,799,958	3 4,784,822
金銭の信託	3,155,340	2,501,270
受取手形及び売掛金	2,238,506	1,466,303
営業投資有価証券	323,526	912,055
投資損失引当金	-	9,200
仕掛品	78,160	69,547
原材料及び貯蔵品	1,184	813
未収入金	3,413,224	4,351,131
その他	219,513	280,345
貸倒引当金	20,922	11,704
流動資産合計	14,208,493	14,345,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,999	270,472
減価償却累計額	20,039	51,239
建物及び構築物(純額)	245,960	219,233
機械装置及び運搬具	12,522	12,522
減価償却累計額	435	5,475
機械装置及び運搬具(純額)	12,086	7,046
工具、器具及び備品	248,425	277,601
減価償却累計額	154,073	186,478
工具、器具及び備品(純額)	94,352	91,123
リース資産	87,824	87,824
減価償却累計額	10,229	27,794
リース資産(純額)	77,595	60,030
有形固定資産合計	429,995	377,434
無形固定資産		
ソフトウェア	283,763	316,695
のれん	1,945,975	1,768,577
その他	19,225	17,404
無形固定資産合計	2,248,964	2,102,677
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,504,345	2, 3 3,305,577
長期貸付金	715,737	695,484
その他	341,505	328,436
貸倒引当金	742,711	733,736
投資その他の資産合計	2,818,877	3,595,763
固定資産合計	5,497,837	6,075,875
資産合計	19,706,331	20,421,259

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,021,255	540,603
短期借入金	3, 5 2,310,000	3 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3 499,368	3 319,054
未払法人税等	4,772	46,371
賞与引当金	13,213	80,213
預り金	5,743,393	6,168,961
繰延税金負債	-	13,511
その他	349,252	564,700
流動負債合計	9,941,255	9,933,415
固定負債		
長期借入金	3 670,370	3 351,316
繰延税金負債	5,980	30,991
退職給付引当金	44,254	57,322
その他	214,897	152,708
固定負債合計	935,502	592,338
負債合計	10,876,757	10,525,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835,604	1,872,120
資本剰余金	5,521,655	5,558,171
利益剰余金	1,497,658	2,398,722
自己株式	69,840	69,840
株主資本合計	8,785,078	9,759,174
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17,072	64,866
その他の包括利益累計額合計	17,072	64,866
少数株主持分	61,567	71,464
純資産合計	8,829,573	9,895,505
負債純資産合計	19,706,331	20,421,259

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	8,346,753	11,067,388
売上原価	6,630,196	8,282,406
売上総利益	1,716,557	2,784,982
販売費及び一般管理費		
役員報酬	247,055	286,244
給料及び手当	911,033	851,643
賞与	11,697	825
賞与引当金繰入額	-	39,384
法定福利費	113,608	128,886
福利厚生費	23,249	21,255
退職給付費用	7,345	6,539
広告宣伝費	20,596	31,079
交際費	18,768	13,299
旅費及び交通費	55,792	52,880
通信費	48,513	49,250
事務用消耗品費	23,236	19,070
租税公課	30,008	34,964
支払手数料	132,059	137,761
業務委託費	95,079	75,490
保守費	81,110	67,598
研究開発費	39,832	29,643
賃借料	219,368	269,146
減価償却費	59,142	66,540
貸倒引当金繰入額	14,471	4,566
のれん償却額	249,395	177,398
その他	275,487	286,033
販売費及び一般管理費合計	2,676,850	2,649,506
営業利益又は営業損失()	960,292	135,475
営業外収益		
受取利息	24,464	17,647
受取配当金	11,115	11,116
持分法による投資利益	547,614	866,346
その他	33,367	30,474
営業外収益合計	616,562	925,584
営業外費用		
支払利息	84,303	43,560
支払手数料	6,588	6,167
投資事業組合運用損	19,242	-
為替差損	-	30,274
その他	3,345	8,386
営業外費用合計	113,480	88,390
経常利益又は経常損失()	457,210	972,669

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
持分変動利益	30,337	46,167
関係会社株式売却益	15,240	-
固定資産売却益	-	² 11,715
その他	² 3,547	206
特別利益合計	49,125	58,089
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,892	⁴ 9,398
投資有価証券売却損	-	19,888
投資有価証券評価損	332,607	-
減損損失	⁵ 1,435,962	⁵ 22,157
関係会社株式売却損	-	15,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,055
その他	³ 1,981	-
特別損失合計	1,775,443	71,942
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,183,528	958,816
法人税、住民税及び事業税	3,620	47,856
過年度法人税等	16,957	-
法人税等合計	20,578	47,856
少数株主損益調整前当期純利益	-	910,959
少数株主利益	3,677	9,896
当期純利益又は当期純損失()	2,207,784	901,063

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	910,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	81,939
その他の包括利益合計	-	² 81,939
包括利益	-	₁ 992,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	983,002
少数株主に係る包括利益	-	9,896

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,835,604	1,835,604
当期変動額		
新株の発行	-	36,516
当期変動額合計	-	36,516
当期末残高	1,835,604	1,872,120
資本剰余金		
前期末残高	5,521,655	5,521,655
当期変動額		
新株の発行	-	36,516
当期変動額合計	-	36,516
当期末残高	5,521,655	5,558,171
利益剰余金		
前期末残高	4,637,565	1,497,658
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,207,784	901,063
剰余金の配当	923,010	-
その他	9,112	-
当期変動額合計	3,139,906	901,063
当期末残高	1,497,658	2,398,722
自己株式		
前期末残高	69,840	69,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,840	69,840
株主資本合計		
前期末残高	11,924,984	8,785,078
当期変動額		
新株の発行	-	73,032
当期純利益又は当期純損失()	2,207,784	901,063
剰余金の配当	923,010	-
その他	9,112	-
当期変動額合計	3,139,906	974,096
当期末残高	8,785,078	9,759,174

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,145	17,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,217	81,939
当期変動額合計	81,217	81,939
当期末残高	17,072	64,866
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	64,145	17,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,217	81,939
当期変動額合計	81,217	81,939
当期末残高	17,072	64,866
少数株主持分		
前期末残高	-	61,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,567	9,896
当期変動額合計	61,567	9,896
当期末残高	61,567	71,464
純資産合計		
前期末残高	11,989,130	8,829,573
当期変動額		
新株の発行	-	73,032
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,207,784	901,063
剰余金の配当	923,010	-
その他	9,112	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,649	91,835
当期変動額合計	3,159,556	1,065,931
当期末残高	8,829,573	9,895,505

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失（ ）	2,183,528	958,816
減価償却費	75,792	90,782
ソフトウェア償却費	97,717	102,018
減損損失	1,435,962	22,157
のれん償却額	249,395	177,398
受取利息及び受取配当金	35,579	28,764
支払利息	84,303	43,560
為替差損益（ は益）	1,243	2,513
営業外支払手数料	6,588	-
株式交付費	-	148
持分法による投資損益（ は益）	547,614	866,346
持分変動損益（ は益）	30,337	46,167
関係会社株式売却損益（ は益）	15,240	15,443
投資有価証券売却損益（ は益）	-	19,682
投資有価証券評価損益（ は益）	332,607	-
売上債権の増減額（ は増加）	639,795	732,430
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	250,415	529,304
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	9,200
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,922	4,554
未収入金の増減額（ は増加）	113,066	992,830
仕入債務の増減額（ は減少）	257,805	505,930
未払金の増減額（ は減少）	60,179	112,354
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,752	46,549
預り金の増減額（ は減少）	947,844	430,259
その他	133,536	133,013
小計	1,520,707	68,459
利息及び配当金の受取額	168,882	234,130
利息の支払額	77,366	41,944
法人税等の支払額	3,733,862	2,498
法人税等の還付額	34	10,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,163,019	131,805

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	14,500	-
別段預金の払戻による収入	16,334	7,154
有形固定資産の取得による支出	362,605	32,256
有形固定資産の売却による収入	5,925	24
無形固定資産の取得による支出	116,387	134,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,090,000	-
投資有価証券の取得による支出	662,330	75,873
関係会社株式の取得による支出	142,999	-
投資有価証券の売却による収入	8,842	6,942
関係会社株式の売却による収入	32,000	-
貸付けによる支出	2,713,000	3,700,000
貸付金の回収による収入	2,921,794	3,704,705
敷金及び保証金の差入による支出	299,233	250
敷金及び保証金の回収による収入	185,667	51,976
その他	284,004	9,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,233,513	165,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,751,000	6,200,000
短期借入金の返済による支出	22,873,000	6,310,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	891,362	499,368
社債の償還による支出	40,000	-
株式の発行による収入	-	72,884
手数料の支払額	5,961	6,100
配当金の支払額	923,440	6,693
その他	11,813	18,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,294,577	568,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	2,513
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,224,513	604,135
現金及び現金同等物の期首残高	15,100,424	7,875,910
現金及び現金同等物の期末残高	7,875,910	7,271,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱D Gモバイル ㈱C G Mマーケティング ㈱テクノラティジャパン ㈱D G インキュベーション の4社であります。</p> <p>㈱イーコンテクスト、㈱D Gソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱D Gメディアマーケティング及び㈱クリエイティブガレージの5社は、平成20年10月27日をもって当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱W E B 2.0は、平成20年12月18日をもって清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱カカクコム、フォトラベル㈱、㈱カカクコム・インシュアランス、㈱カカクコム・フィナンシャルは、平成21年5月に所有している㈱カカクコムの株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しており、㈱カカクコムは持分法適用関連会社となっております。</p> <p>㈱D Gコミュニケーションズは、平成21年6月に所有する株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>I T I ㈱、㈱D G & パートナーズ、D G ニューコンテクスト投資事業有限責任組合は、平成21年6月に所有するI T I ㈱の全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱D Gモバイル ㈱C G Mマーケティング ㈱D G インキュベーション ㈱D Gストラテジックパートナーズ ㈱ウィール の5社であります。</p> <p>㈱D Gモバイルは、平成23年2月に所有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度におきましては、平成22年7月1日から平成23年2月28日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱D Gストラテジックパートナーズは、平成23年3月をもって、㈱D G インキュベーションと合併したため、当連結会計年度におきましては、平成22年7月1日から平成23年2月28日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱D Gストラテジックパートナーズは、平成22年9月30日付で、㈱テクノラティジャパン（旧社名）から名称変更しております。</p> <p>㈱ウィールにつきましては、平成22年12月1日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成22年12月1日から平成23年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法関連会社の名称等 持分法適用関連会社は ㈱カカクコム デジタルハリウッド㈱ ㈱N E X D G の3社であります。</p> <p>連結子会社でありました㈱カカクコムにつきましては、平成21年5月に所有している同社の株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となっております。当連結会計年度におきましては、同社の平成21年4月1日より平成22年3月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>デジタルハリウッド㈱につきましては、平成22年1月株式取得に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。当連結会計年度におきましては、同社の平成22年1月1日より平成22年3月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>㈱N E X D Gにつきましては、平成22年6月株式取得に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>(1) 持分法関連会社の名称等 持分法適用関連会社は ㈱カカクコム デジタルハリウッド㈱ ㈱N E X D G の3社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 ...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>その支出の効果の及ぶ期間(5年~20年)にわたって、定額法により償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>その支出の効果の及ぶ期間(5年~20年)にわたって、定額法により償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用してはりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賞与引当金繰入額」(当連結会計年度3,544千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は658千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賞与引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賞与引当金繰入額」の金額は3,544千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は848千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」につきましては、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は2,084千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「営業外支払手数料」につきましては、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業外支払手数料」の金額は6,167千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1 受取手形割引高 93,333千円	1
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,036,989千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,727,735千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 60,247千円 投資有価証券 811,008千円 担保されている債務 短期借入金 2,260,000千円 1年内返済予定の長期借入金 499,368千円 長期借入金 670,370千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 40,000千円 投資有価証券 777,534千円 担保されている債務 短期借入金 2,200,000千円 1年内返済予定の長期借入金 319,054千円 長期借入金 351,316千円
4 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。 貸出極度額の総額 1,000,000千円 貸出実行残高 500,000千円 差引額 500,000千円	4 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。 貸出極度額の総額 1,000,000千円 貸出実行残高 500,000千円 差引額 500,000千円
5 財務制限条項 借入金のうち800,000千円には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の詳細は、「第2 事業の状況4 . 事業等のリスク」に記載しております。	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 39,832千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 建物 680千円 機械装置及び運搬具 1,404千円 計 2,084千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 土地 1,981千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 0千円 ソフトウェア 4,892千円 計 4,892千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディージー・アンド・アイベックスカンパニー(東京都渋谷区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 昨今の厳しい広告市況を踏まえ、事業計画の見直しを行った結果、当初予定していた超過収益力の一部が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 のれん 1,435,962千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として各事業会社及びカンパニーを1つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 なお、のれんの回収可能価額は将来の事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	ディージー・アンド・アイベックスカンパニー(東京都渋谷区)	その他	のれん	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 29,643千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 ソフトウェア 11,715千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 835千円 ソフトウェア 8,562千円 計 9,398千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)D Gモバイル(東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 ソフトウェア 11,500千円 商標権 732千円 長期前払費用 9,923千円 計 22,157千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	(株)D Gモバイル(東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア等
場所	用途	種類											
ディージー・アンド・アイベックスカンパニー(東京都渋谷区)	その他	のれん											
場所	用途	種類											
(株)D Gモバイル(東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア等											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,289,002千円
少数株主に係る包括利益	3,677千円
計	2,285,324千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	81,217千円
計	81,217千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	185,886			185,886
合計	185,886			185,886
自己株式				
普通株式	1,284			1,284
合計	1,284			1,284

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日株主総会	普通株式	923,010	5,000	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	185,886	338		186,224
合計	185,886	338		186,224
自己株式				
普通株式	1,284			1,284
合計	1,284			1,284

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加338株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結 キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期 末残高との調整	連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結 キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期 末残高との調整
平成22年 6月30日現在	平成23年 6月30日現在
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,799,958千円	4,784,822千円
金銭の信託	金銭の信託
3,155,340千円	2,501,270千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金等	預け金
79,388千円	37,669千円
現金及び現金同等物	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金等
7,875,910千円	51,986千円
	現金及び現金同等物
	7,271,775千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)				当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																											
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,682</td> <td>9,389</td> <td>14,292</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,498</td> <td>5,249</td> <td>5,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,180</td> <td>14,639</td> <td>19,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,898千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,682	9,389	14,292	ソフトウェア	10,498	5,249	5,249	合計	34,180	14,639	19,541	1年内	10,338千円	1年超	9,559千円	合計	19,898千円	支払リース料	11,081千円	減価償却費相当額	10,611千円	支払利息相当額	622千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,682</td> <td>15,163</td> <td>8,518</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,498</td> <td>9,748</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,180</td> <td>24,911</td> <td>9,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,272千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,682	15,163	8,518	ソフトウェア	10,498	9,748	749	合計	34,180	24,911	9,268	1年内	6,345千円	1年超	3,213千円	合計	9,559千円	支払リース料	10,710千円	減価償却費相当額	10,272千円	支払利息相当額	371千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	23,682	9,389	14,292																																																												
ソフトウェア	10,498	5,249	5,249																																																												
合計	34,180	14,639	19,541																																																												
1年内	10,338千円																																																														
1年超	9,559千円																																																														
合計	19,898千円																																																														
支払リース料	11,081千円																																																														
減価償却費相当額	10,611千円																																																														
支払利息相当額	622千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	23,682	15,163	8,518																																																												
ソフトウェア	10,498	9,748	749																																																												
合計	34,180	24,911	9,268																																																												
1年内	6,345千円																																																														
1年超	3,213千円																																																														
合計	9,559千円																																																														
支払リース料	10,710千円																																																														
減価償却費相当額	10,272千円																																																														
支払利息相当額	371千円																																																														
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>433,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,445,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,878,764千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	433,561千円	1年超	1,445,203千円	合計	1,878,764千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>433,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,445,203千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	433,561千円	1年超	1,011,642千円	合計	1,445,203千円																																												
1年内	433,561千円																																																														
1年超	1,445,203千円																																																														
合計	1,878,764千円																																																														
1年内	433,561千円																																																														
1年超	1,011,642千円																																																														
合計	1,445,203千円																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、預り金につきましては、決済事業に係る金額のみを表示しております。

借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,799,958	4,799,958	
(2) 金銭の信託	3,155,340	3,155,340	
(3) 受取手形及び売掛金	2,238,506	2,238,506	
(4) 未収入金	3,413,224	3,413,224	
(5) 営業投資有価証券及び投資 有価証券			
其他有価証券	384,823	384,823	
関係会社株式	1,955,804	21,476,480	19,520,675
	2,340,628	21,861,303	19,520,675
資産計	15,947,659	35,468,334	19,520,675
(1) 支払手形及び買掛金	1,021,255	1,021,255	
(2) 短期借入金	2,310,000	2,310,000	
(3) 預り金	5,697,969	5,697,969	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む)	1,169,738	1,169,744	6
負債計	10,198,962	10,198,968	6

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託、(3)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	487,243

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,799,263			
金銭の信託	3,155,340			
受取手形及び売掛金	2,238,506			
未収入金	3,413,224			
営業投資有価証券及び投資有 価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）		13,330		
合計	13,606,335	13,330		

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、預り金につきましては、決済事業に係る金額のみを表示しております。

借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,784,822	4,784,822	
(2) 金銭の信託	2,501,270	2,501,270	
(3) 受取手形及び売掛金	1,466,303	1,466,303	
(4) 未収入金	4,351,131	4,351,131	
(5) 営業投資有価証券及び投資 有価証券			
其他有価証券	636,001	636,001	
関係会社株式	2,653,620	32,973,400	30,319,779
	3,289,621	33,609,401	30,319,779
資産計	16,393,149	46,712,929	30,319,779
(1) 支払手形及び買掛金	540,603	540,603	
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	
(3) 預り金	6,125,028	6,125,028	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む)	670,370	670,083	286
負債計	9,536,001	9,535,714	286

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託、(3)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	928,011

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,784,476			
金銭の信託	2,501,270			
受取手形及び売掛金	1,466,303			
未収入金	4,351,131			
合計	13,103,181			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	351,539	332,826	18,712
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	351,539	332,826	18,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,284	37,299	4,014
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	33,284	37,299	4,014
合計		384,823	370,125	14,698

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額406,059千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について376,322千円(その他有価証券の株式376,322千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	636,001	480,297	155,703
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	636,001	480,297	155,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		636,001	480,297	155,703

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額853,896千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,187,187	1,061,634	20,989
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,187,187	1,061,634	20,989

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について201,195千円(その他有価証券の株式201,195千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,254千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,254千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,395千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,395千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	44,254千円	退職給付引当金の額	44,254千円	勤務費用の額	16,395千円	退職給付費用の額	16,395千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,322千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,322千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,270千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	57,322千円	退職給付引当金の額	57,322千円	勤務費用の額	16,270千円	退職給付費用の額	16,270千円
退職給付債務の額	44,254千円																
退職給付引当金の額	44,254千円																
勤務費用の額	16,395千円																
退職給付費用の額	16,395千円																
退職給付債務の額	57,322千円																
退職給付引当金の額	57,322千円																
勤務費用の額	16,270千円																
退職給付費用の額	16,270千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,738株	普通株式 220株	普通株式 1,534株
付与日	平成16年10月18日	平成17年8月17日	平成18年1月23日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	1,248	160	1,306
権利確定			
権利行使			
失効	36		38
未行使残	1,212	160	1,268

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	184,879	304,500	297,095
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)			

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 9月28日	平成16年 9月28日	平成17年 9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,738株	普通株式 220株	普通株式 1,534株
付与日	平成16年10月18日	平成17年 8月17日	平成18年 1月23日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月 1日 ~ 平成26年 9月30日	平成18年10月 1日 ~ 平成26年 9月30日	平成19年10月 1日 ~ 平成27年 9月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年 6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 9月28日	平成16年 9月28日	平成17年 9月22日
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	1,212	160	1,268
権利確定			
権利行使	248	60	30
失効	48		40
未行使残	916	100	1,198

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 9月28日	平成16年 9月28日	平成17年 9月22日
権利行使価格(円)	184,879	304,500	297,095
行使時平均株価(円)	350,120.97	333,000.00	342,333.33
付与日における 公正な評価単価(円)			

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 427,680千円	貸倒引当金 302,438千円
退職給付引当金 18,006千円	退職給付引当金 23,324千円
未払事業税 3,457千円	賞与引当金 32,647千円
未払金 77,333千円	未払事業税 8,157千円
株式評価損否認 582,784千円	未払金 59,487千円
繰越欠損金 945,993千円	株式評価損否認 514,412千円
その他有価証券評価差額金 10,493千円	繰越欠損金 799,675千円
その他 51,632千円	その他 179,931千円
繰延税金資産小計 2,117,383千円	繰延税金資産小計 1,920,074千円
評価性引当額 2,117,383千円	評価性引当額 1,920,074千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 5,980千円	その他有価証券評価差額金 44,502千円
繰延税金負債合計 5,980千円	繰延税金負債合計 44,502千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額 5,980千円	差引：繰延税金資産(負債)の純額 44,502千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.20%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.23%
	住民税均等割 0.41%
	貸倒引当金 13.06%
	持分法による投資利益 36.77%
	繰越欠損金の発生 31.68%
	有価証券評価損 8.82%
	持分変動損益 1.96%
	のれん償却額 7.53%
	繰越欠損金の利用 34.40%
	その他 1.08%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.99%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,527,471	812,099	7,183	8,346,753		8,346,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,354	12,577		44,931	(44,931)	
計	7,559,825	824,676	7,183	8,391,685	(44,931)	8,346,753
営業費用	7,409,101	932,507	150,971	8,492,581	814,464	9,307,046
営業利益又は 営業損失()	150,723	107,831	143,788	100,896	(859,396)	960,292
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	15,136,629	2,609,860	378,770	18,125,260	1,581,070	19,706,331
減価償却費	144,507	20,686	657	165,851	24,548	190,399
減損損失	1,435,962			1,435,962		1,435,962
資本的支出	342,805	52,935	2,745	398,486	214,515	613,001

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ハイブリッド・ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、ECサイト向け総合フルフィルメントサービスの提供。

(2) メディア・インキュベーション事業

ミニブログサービス「Twitter」の日本国内における運営支援、Twitter社と共同での携帯電話向け公式サイトの開発及び運用、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、並びに第三世代(3G)/第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの開発・提供、インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」等の企画及び運営、コンテンツ・IT産業を中心とする教育事業。

(3) ベンチャー・インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用890,671千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,666,681千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、並びに管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額を含み、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

6 事業の種類別セグメント名称の変更

当連結会計年度より、「ソリューション事業」を「ハイブリッド・ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」を「メディア・インキュベーション事業」、「インキュベーション事業」を「ベンチャー・インキュベーション事業」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、各事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ハイブリッド・ソリューション事業」、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ハイブリッド・ソリューション事業」は、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務を展開しております。

「メディア・インキュベーション事業」は、ミニブログサービス「Twitter」の日本国内における運営支援、「Twitter」を活用した広告販売及び商品開発・提供、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、スマートフォンに特化したソーシャルサービススペースのコンテンツの開発・配信等の業務を展開しております。

「ベンチャー・インキュベーション事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,252,845	634,137	1,180,406	11,067,388		11,067,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,030	19,388		30,418	30,418	
計	9,263,875	653,525	1,180,406	11,097,807	30,418	11,067,388
セグメント利益又は損失()	634,684	218,960	688,001	1,103,724	968,249	135,475
その他の項目						
減価償却費	152,465	20,922	4,334	177,722	33,583	211,306
のれんの償却額	169,207	8,190		177,398		177,398

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 968,249千円には、セグメント間取引消去104,598千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,072,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社であります(株)テクノラティージャパンは、平成22年9月30日付で(株)DGストラテジックパートナーズへと商号変更し、第2四半期連結会計期間より「メディア・インキュベーション事業」から「ベンチャー・インキュベーション事業」へと事業内容を変更しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
9,887,911	1,078,816	100,660	11,067,388

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略をしております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	全社・消去	合計
減損損失		22,157			22,157

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	169,207	8,190			177,398
当期末残高	1,741,957	26,619			1,768,577

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱カクコムであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	15,935,785千円
固定資産合計	1,609,817千円
流動負債合計	7,387,170千円
固定負債合計	58,085千円
純資産合計	10,100,347千円
売上高	13,047,927千円
税金等調整前当期純利益金額	5,386,172千円
当期純利益金額	3,187,024千円

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤穰一			当社取締役	(被所有) 直接 0.26		ストックオプションの行使	24,211		

取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年9月28日開催の定時株主総会決議に基づく平成17年8月17日開催の取締役会決議及び平成17年9月22日開催の定時株主総会決議に基づく平成18年1月23日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱カクコムであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	21,814,676千円
固定資産合計	1,510,050千円
流動負債合計	8,924,858千円
固定負債合計	107,667千円
純資産合計	14,292,200千円
売上高	16,803,413千円
税金等調整前当期純利益金額	7,837,847千円
当期純利益金額	4,579,039千円

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成21年8月に連結子会社㈱CGMマーケティングの株式を追加取得しております。当該追加取得は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、平成23年2月に連結子会社㈱DGモバイルの全株式を売却しております。当該売却は、重要性が乏しいため注記を省略しております。

共通支配下の取引等

(子会社の合併)

連結子会社㈱DGインキュベーションは、平成23年3月に同㈱DGストラテジックパートナーズを吸収合併しております。当該合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 47,496円81銭	1株当たり純資産額 53,120円15銭
1株当たり当期純損失 11,959円70銭	1株当たり当期純利益 4,879円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,873円13銭

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,207,784	901,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	2,207,784	901,063
普通株式の期中平均株式数(株)	184,602.00	184,675.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)		228.70 (228.70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 1,408株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,306株	当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 268株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,268株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(新株式発行について)

当社は、平成23年6月30日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成23年7月19日及び平成23年8月9日に払込が完了致しました。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 28,000株
(2) 発行価格	1株につき268,800円
(3) 発行価格の総額	7,526,400千円
(4) 払込金額	1株につき252,000円
(5) 払込金額の総額	7,056,000千円
(6) 資本組入額	1株につき126,000円
(7) 資本組入額の総額	3,528,000千円
(8) 払込期日	平成23年7月19日
(9) 資金使途	国内外のインターネット関連企業への投資及びエンジェル投資家が運営するエンジェルファンドへの出資に対する投資、ソーシャルメディアを活用した新たなサービスシステムの開発資金及び設備投資資金、決済事業の運転資金、借入金の返済

2. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 4,000株
(2) 払込金額	1株につき252,000円
(3) 払込金額の総額	1,008,000千円
(4) 資本組入額	1株につき126,000円
(5) 資本組入額の総額	504,000千円
(6) 払込期日	平成23年8月9日
(7) 資金使途	上記1(9)参照

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,310,000	2,200,000	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	499,368	319,054	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	18,576	19,230	3.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	670,370	351,316	1.30	平成24年7月1日から 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,490	49,260	3.49	平成24年7月1日から 平成26年12月25日
その他有利子負債				
合計	3,566,805	2,938,860		

1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,008	108,342	74,966	-
リース債務	19,907	20,492	8,861	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	2,236,545	2,746,722	2,710,624	3,373,496
税金等調整前四半期純利益 (千円)	38,311	149,141	97,405	673,957
四半期純利益(千円)	32,439	125,913	116,718	625,991
1株当たり四半期純利益 (円)	175.73	682.08	632.12	3,386.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,532,894	2 3,590,458
金銭の信託	3,155,340	2,501,270
受取手形	254,040	200,263
売掛金	1,813,086	1,150,926
仕掛品	52,305	65,831
原材料及び貯蔵品	1,184	813
前渡金	107,243	139,142
前払費用	77,173	81,650
短期貸付金	-	3 569,000
未収入金	3,416,326	4,358,804
その他	26,341	50,384
貸倒引当金	16,706	7,726
流動資産合計	13,419,231	12,700,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	263,330	267,803
減価償却累計額	19,844	50,735
建物(純額)	243,485	217,068
構築物	2,669	2,669
減価償却累計額	194	503
構築物(純額)	2,474	2,165
車両運搬具	12,522	12,522
減価償却累計額	435	5,475
車両運搬具(純額)	12,086	7,046
工具、器具及び備品	242,960	272,569
減価償却累計額	150,316	182,630
工具、器具及び備品(純額)	92,644	89,938
リース資産	87,824	87,824
減価償却累計額	10,229	27,794
リース資産(純額)	77,595	60,030
有形固定資産合計	428,286	376,249
無形固定資産		
のれん	1,911,165	1,741,957
商標権	3,691	5,526
ソフトウェア	237,300	259,005
リース資産	3,698	2,861
その他	8,798	7,192
無形固定資産合計	2,164,655	2,016,543

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	454,026	541,963
関係会社株式	2, 7 2,043,352	2, 7 2,317,707
出資金	160	160
長期貸付金	584,517	575,889
関係会社長期貸付金	288,700	-
破産更生債権等	-	10,521
長期前払費用	48,948	40,453
敷金及び保証金	242,006	228,284
その他	27,244	37,874
貸倒引当金	887,307	604,101
投資その他の資産合計	2,801,648	3,148,752
固定資産合計	5,394,591	5,541,545
資産合計	18,813,822	18,242,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	442,843	17,811
買掛金	505,250	455,126
短期借入金	2, 5 2,310,000	2 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 499,368	2 319,054
リース債務	18,563	19,217
未払金	240,031	442,878
未払費用	146	184
前受金	40,256	33,740
預り金	5,742,654	6,168,263
賞与引当金	13,213	79,594
その他	14,974	49,114
流動負債合計	9,827,302	9,784,984
固定負債		
長期借入金	2 670,370	2 351,316
リース債務	68,465	49,248
繰延税金負債	5,980	30,991
退職給付引当金	44,254	57,322
その他	146,406	103,447
固定負債合計	935,477	592,325
負債合計	10,762,779	10,377,310

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835,604	1,872,120
資本剰余金		
資本準備金	1,928,351	1,964,867
その他資本剰余金	3,593,304	3,593,304
資本剰余金合計	5,521,655	5,558,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	754,905	459,429
利益剰余金合計	754,905	459,429
自己株式	69,840	69,840
株主資本合計	8,042,325	7,819,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,717	45,172
評価・換算差額等合計	8,717	45,172
純資産合計	8,051,042	7,865,054
負債純資産合計	18,813,822	18,242,364

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	7,547,287	9,263,574
売上原価	6,087,344	7,566,076
売上総利益	1,459,943	1,697,497
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227,905	189,536
給料及び手当	729,424	648,358
賞与	11,697	-
賞与引当金繰入額	-	38,765
法定福利費	92,045	101,082
福利厚生費	20,925	19,428
退職給付費用	5,203	4,730
広告宣伝費	15,868	30,104
交際費	13,627	8,674
旅費及び交通費	40,586	39,103
通信費	40,531	42,722
事務用消耗品費	22,609	19,627
租税公課	20,647	27,677
支払手数料	122,332	131,673
業務委託費	68,963	56,359
保守費	52,408	53,225
研究開発費	11,847	8,475
賃借料	191,813	216,204
減価償却費	56,879	64,941
顧問料	88,944	88,243
のれん償却額	243,075	169,207
その他	169,063	168,798
販売費及び一般管理費合計	2,246,400	2,126,942
営業損失()	786,456	429,444
営業外収益		
受取利息	24,688	26,136
受取配当金	151,174	232,880
その他	62,819	62,128
営業外収益合計	238,683	321,144
営業外費用		
支払利息	84,526	43,551
投資事業組合運用損	19,242	-
支払手数料	6,588	6,167
その他	4,047	7,616
営業外費用合計	114,404	57,336
経常損失()	662,177	165,636

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	8,119	-
固定資産売却益	3 2,084	3 11,715
その他の引当金戻入額	2,045	-
その他	-	40
特別利益合計	12,249	11,755
特別損失		
固定資産売却損	4 1,981	-
固定資産除却損	5 0	5 4,335
関係会社株式売却損	-	127,587
関係会社貸倒引当金繰入額	56,603	-
投資有価証券売却損	-	2,326
投資有価証券評価損	332,607	-
減損損失	6 1,435,962	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,055
特別損失合計	1,827,154	139,305
税引前当期純損失()	2,477,082	293,186
法人税、住民税及び事業税	2,460	2,290
過年度法人税等	16,957	-
法人税等合計	19,418	2,290
当期純損失()	2,496,500	295,476

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
決済等支払手数料	1	1,543,646	25.3	1,796,105	23.6
媒体費		1,039,594	17.0	1,658,653	21.8
材料費		6,339	0.1	3,211	0.0
労務費		920,440	15.1	886,789	11.7
外注費		2,270,810	37.2	2,899,266	38.1
経費		324,860	5.3	364,856	4.8
当期総費用		6,105,692	100.0	7,608,883	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,077		52,305	
合計		6,175,769		7,661,189	
期末仕掛品たな卸高		52,305		65,831	
他勘定振替高	2	36,119		29,282	
当期売上原価		6,087,344		7,566,076	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によ
ております。

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
地代家賃(千円)	149,428	176,201
旅費及び交通費(千円)	43,484	36,859
リース料(千円)	30,342	25,961

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
広告宣伝費(千円)	6,846	2,580
その他(千円)	29,273	26,701
合計(千円)	36,119	29,282

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,835,604	1,835,604
当期変動額		
新株の発行	-	36,516
当期変動額合計	-	36,516
当期末残高	1,835,604	1,872,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,928,351	1,928,351
当期変動額		
新株の発行	-	36,516
当期変動額合計	-	36,516
当期末残高	1,928,351	1,964,867
その他資本剰余金		
前期末残高	3,593,304	3,593,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,593,304	3,593,304
資本剰余金合計		
前期末残高	5,521,655	5,521,655
当期変動額		
新株の発行	-	36,516
当期変動額合計	-	36,516
当期末残高	5,521,655	5,558,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,174,416	754,905
当期変動額		
当期純損失()	2,496,500	295,476
剰余金の配当	923,010	-
当期変動額合計	3,419,510	295,476
当期末残高	754,905	459,429
利益剰余金合計		
前期末残高	4,174,416	754,905
当期変動額		
当期純損失()	2,496,500	295,476
剰余金の配当	923,010	-
当期変動額合計	3,419,510	295,476
当期末残高	754,905	459,429

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	69,840	69,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,840	69,840
株主資本合計		
前期末残高	11,461,835	8,042,325
当期変動額		
新株の発行	-	73,032
当期純損失()	2,496,500	295,476
剰余金の配当	923,010	-
当期変動額合計	3,419,510	222,443
当期末残高	8,042,325	7,819,881
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,857	8,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,140	36,455
当期変動額合計	63,140	36,455
当期末残高	8,717	45,172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,857	8,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,140	36,455
当期変動額合計	63,140	36,455
当期末残高	8,717	45,172
純資産合計		
前期末残高	11,533,693	8,051,042
当期変動額		
新株の発行	-	73,032
当期純損失()	2,496,500	295,476
剰余金の配当	923,010	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,140	36,455
当期変動額合計	3,482,650	185,988
当期末残高	8,051,042	7,865,054

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ...自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。 のれん ...その支出の効果の及ぶ期間(5~20年)にわたって、定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 のれん 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 ...支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 ...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理の方法 ...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金」につきましては、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金」の金額は、178,797千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」の金額は、658千円であります。</p> <p>2 前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」につきましては、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」の金額は、15,670千円であります。</p> <p>3 前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」につきましては、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」の金額は、92,268千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)																																																													
<p>1 受取手形割引高 93,333千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">367,168千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">670,370千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">子会社への貸出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">288,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,211,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子会社以外への貸出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項 借入金のうち800,000千円には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の詳細は、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しております。</p> <p>6 債務保証 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)D G モバイル</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 投資損失引当金 関係会社株式から53,805千円の投資損失引当金を直接控除しております。</p>	定期預金	60,247千円	関係会社株式	367,168千円	短期借入金	2,260,000千円	1年内返済予定の長期借入金	499,368千円	長期借入金	670,370千円	子会社への貸出		貸出極度額の総額	1,500,000千円	貸出実行残高	288,700千円	差引額	1,211,300千円	子会社以外への貸出		貸出極度額の総額	1,000,000千円	貸出実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)D G モバイル	50,000	借入債務	計	50,000	-	<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">259,445千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,316千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産 短期貸付金 569,000千円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">子会社への貸出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">569,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,631,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子会社以外への貸出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 投資損失引当金 同左</p>	定期預金	40,000千円	関係会社株式	259,445千円	短期借入金	2,200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	319,054千円	長期借入金	351,316千円	子会社への貸出		貸出極度額の総額	2,200,000千円	貸出実行残高	569,000千円	差引額	1,631,000千円	子会社以外への貸出		貸出極度額の総額	1,000,000千円	貸出実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円
定期預金	60,247千円																																																													
関係会社株式	367,168千円																																																													
短期借入金	2,260,000千円																																																													
1年内返済予定の長期借入金	499,368千円																																																													
長期借入金	670,370千円																																																													
子会社への貸出																																																														
貸出極度額の総額	1,500,000千円																																																													
貸出実行残高	288,700千円																																																													
差引額	1,211,300千円																																																													
子会社以外への貸出																																																														
貸出極度額の総額	1,000,000千円																																																													
貸出実行残高	500,000千円																																																													
差引額	500,000千円																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																												
(株)D G モバイル	50,000	借入債務																																																												
計	50,000	-																																																												
定期預金	40,000千円																																																													
関係会社株式	259,445千円																																																													
短期借入金	2,200,000千円																																																													
1年内返済予定の長期借入金	319,054千円																																																													
長期借入金	351,316千円																																																													
子会社への貸出																																																														
貸出極度額の総額	2,200,000千円																																																													
貸出実行残高	569,000千円																																																													
差引額	1,631,000千円																																																													
子会社以外への貸出																																																														
貸出極度額の総額	1,000,000千円																																																													
貸出実行残高	500,000千円																																																													
差引額	500,000千円																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																						
<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">140,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">32,781千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,847千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,084千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,981千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディージー・アンド・アイベックスカンパニー (東京都渋谷区)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>昨今の厳しい広告市況を踏まえ、事業計画の見直しを行った結果、当初予定していた超過収益力の一部が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,435,962千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として各カンパニーを1つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は将来の事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>	受取配当金	140,064千円	その他営業外収益	32,781千円		11,847千円	建物	680千円	車両運搬具	1,404千円	計	2,084千円	土地	1,981千円	工具、器具及び備品	0千円	場所	用途	種類	ディージー・アンド・アイベックスカンパニー (東京都渋谷区)	その他	のれん	のれん	1,435,962千円	<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">221,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">41,569千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,475千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,715千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	受取配当金	221,768千円	その他営業外収益	41,569千円		8,475千円	ソフトウェア	11,715千円	工具、器具及び備品	835千円	ソフトウェア	3,500千円	計	4,335千円
受取配当金	140,064千円																																						
その他営業外収益	32,781千円																																						
	11,847千円																																						
建物	680千円																																						
車両運搬具	1,404千円																																						
計	2,084千円																																						
土地	1,981千円																																						
工具、器具及び備品	0千円																																						
場所	用途	種類																																					
ディージー・アンド・アイベックスカンパニー (東京都渋谷区)	その他	のれん																																					
のれん	1,435,962千円																																						
受取配当金	221,768千円																																						
その他営業外収益	41,569千円																																						
	8,475千円																																						
ソフトウェア	11,715千円																																						
工具、器具及び備品	835千円																																						
ソフトウェア	3,500千円																																						
計	4,335千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,284			1,284
合計	1,284			1,284

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,284			1,284
合計	1,284			1,284

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,682</td> <td>9,389</td> <td>14,292</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,498</td> <td>5,249</td> <td>5,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,180</td> <td>14,639</td> <td>19,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,898千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>622千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,682	9,389	14,292	ソフトウェア	10,498	5,249	5,249	合計	34,180	14,639	19,541	1年内	10,338千円	1年超	9,559千円	合計	19,898千円	支払リース料	11,081千円	減価償却費相当額	10,611千円	支払利息相当額	622千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,682</td> <td>15,163</td> <td>8,518</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,498</td> <td>9,748</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,180</td> <td>24,911</td> <td>9,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,559千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,272千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>371千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,682	15,163	8,518	ソフトウェア	10,498	9,748	749	合計	34,180	24,911	9,268	1年内	6,345千円	1年超	3,213千円	合計	9,559千円	支払リース料	10,710千円	減価償却費相当額	10,272千円	支払利息相当額	371千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	23,682	9,389	14,292																																																						
ソフトウェア	10,498	5,249	5,249																																																						
合計	34,180	14,639	19,541																																																						
1年内	10,338千円																																																								
1年超	9,559千円																																																								
合計	19,898千円																																																								
支払リース料	11,081千円																																																								
減価償却費相当額	10,611千円																																																								
支払利息相当額	622千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	23,682	15,163	8,518																																																						
ソフトウェア	10,498	9,748	749																																																						
合計	34,180	24,911	9,268																																																						
1年内	6,345千円																																																								
1年超	3,213千円																																																								
合計	9,559千円																																																								
支払リース料	10,710千円																																																								
減価償却費相当額	10,272千円																																																								
支払利息相当額	371千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>433,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,445,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,878,764千円</td> </tr> </table>	1年内	433,561千円	1年超	1,445,203千円	合計	1,878,764千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>433,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,445,203千円</td> </tr> </table>	1年内	433,561千円	1年超	1,011,642千円	合計	1,445,203千円
1年内	433,561千円												
1年超	1,445,203千円												
合計	1,878,764千円												
1年内	433,561千円												
1年超	1,011,642千円												
合計	1,445,203千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式 関連会社株式	885,451	21,476,480	20,591,028
合計	885,451	21,476,480	20,591,028

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,059,901
関連会社株式	97,999

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式 関連会社株式	885,451	32,973,400	32,087,948
合計	885,451	32,973,400	32,087,948

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,334,256
関連会社株式	97,999

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 6 月30日現在)	当事業年度 (平成23年 6 月30日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">367,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,006千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,983千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">77,333千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">303,666千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">237,258千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">481,347千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,535,528千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,535,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,980千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">5,980千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	367,582千円	退職給付引当金	18,006千円	未払事業税	1,983千円	未払金	77,333千円	関係会社株式評価損否認	303,666千円	投資有価証券評価損否認	237,258千円	繰越欠損金	481,347千円	その他	48,349千円	繰延税金資産小計	1,535,528千円	評価性引当額	1,535,528千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	5,980千円	繰延税金負債合計	5,980千円	差引：繰延税金資産(負債)の純額	5,980千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">246,282千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,324千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,770千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">59,487千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">150,097千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">237,258千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">697,705千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,623,444千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,623,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,991千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">30,991千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	246,282千円	退職給付引当金	23,324千円	賞与引当金	32,386千円	未払事業税	3,770千円	未払金	59,487千円	関係会社株式評価損否認	150,097千円	投資有価証券評価損否認	237,258千円	繰越欠損金	697,705千円	その他	173,132千円	繰延税金資産小計	1,623,444千円	評価性引当額	1,623,444千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	30,991千円	繰延税金負債合計	30,991千円	差引：繰延税金資産(負債)の純額	30,991千円
貸倒引当金	367,582千円																																																										
退職給付引当金	18,006千円																																																										
未払事業税	1,983千円																																																										
未払金	77,333千円																																																										
関係会社株式評価損否認	303,666千円																																																										
投資有価証券評価損否認	237,258千円																																																										
繰越欠損金	481,347千円																																																										
その他	48,349千円																																																										
繰延税金資産小計	1,535,528千円																																																										
評価性引当額	1,535,528千円																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	5,980千円																																																										
繰延税金負債合計	5,980千円																																																										
差引：繰延税金資産(負債)の純額	5,980千円																																																										
貸倒引当金	246,282千円																																																										
退職給付引当金	23,324千円																																																										
賞与引当金	32,386千円																																																										
未払事業税	3,770千円																																																										
未払金	59,487千円																																																										
関係会社株式評価損否認	150,097千円																																																										
投資有価証券評価損否認	237,258千円																																																										
繰越欠損金	697,705千円																																																										
その他	173,132千円																																																										
繰延税金資産小計	1,623,444千円																																																										
評価性引当額	1,623,444千円																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	30,991千円																																																										
繰延税金負債合計	30,991千円																																																										
差引：繰延税金資産(負債)の純額	30,991千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

共通支配下の取引等

(連結子会社株式の追加取得)

「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

事業分離

(連結子会社株式の売却)

「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 6 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 43,612円98銭	1株当たり純資産額 42,527円60銭
1株当たり当期純損失 13,523円69銭	1株当たり当期純損失 1,599円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	2,496,500	295,476
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,496,500	295,476
普通株式の期中平均株式数(株)	184,602.00	184,675.68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 1,408株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,306株	旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 268株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,268株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ジャストプランニング	6,170	357,860
		日本アジア投資(株)	535,000	47,615
		ワタミ(株)	20,000	33,900
		(株)アルク	2,000	31,380
		(株)ショッピングエアライン	700	25,560
		(株)トライ・ピー・サッポロ	400	20,000
		(株)インターネットインフィニティー	491	16,724
		(株)インディアンモトサイクルカンパニー ニージャパン	100	5,000
		(株)アイスタイル	83	1,717
		その他(9銘柄)	29,691	2,205
計			594,635	541,963

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	263,330	4,473		267,803	50,735	30,890	217,068
構築物	2,669			2,669	503	309	2,165
車両運搬具	12,522			12,522	5,475	5,040	7,046
工具、器具及び備品	242,960	32,291	2,682	272,569	182,630	32,313	89,938
リース資産	87,824			87,824	27,794	17,564	60,030
有形固定資産計	609,307	36,764	2,682	643,388	267,139	86,118	376,249
無形固定資産							
のれん	2,332,822			2,332,822	590,864	169,207	1,741,957
商標権	11,895	2,730		14,625	9,099	896	5,526
ソフトウェア	542,436	114,728	3,500	653,664	394,658	89,522	259,005
リース資産	4,187			4,187	1,325	837	2,861
その他	8,847	165	1,751	7,261	69	21	7,192
無形固定資産計	2,900,188	114,358	1,985	3,012,561	996,018	260,485	2,016,543
長期前払費用	64,254	7,989	6,338	65,906	25,452	16,484	40,453
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
工具、器具及び備品	決済事業に係る資産の新規取得による増加	28,311千円
ソフトウェア	決済事業に係る資産の新規取得による増加	70,934千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	904,013	15,878	288,056	20,006	611,828
賞与引当金	13,213	79,594	13,213		79,594
投資損失引当金	53,805				53,805

(注) 1. 投資損失引当金残高は貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額 その他」は、洗替による戻入額13,731千円、対象債権回収による戻入額6,275千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	345
預金の種類	
当座預金	116,765
普通預金	3,056,376
郵便貯金	354,719
定期預金	40,000
別段預金	11,986
外貨当座預金	7,235
外貨普通預金	3,028
小計	3,590,112
合計	3,590,458

ロ 金銭の信託

区分	金額(千円)
指定金銭信託	2,501,270
合計	2,501,270

ハ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスエスエル・ヘルスケア・ジャパン(株)	112,684
(株)ニューバランスジャパン プラス(株)	72,511
(株)伊勢半	7,991
(株)宝島社	5,340
その他	1,254
合計	480
	200,263

エスエスエル・ヘルスケア・ジャパン(株)は、平成23年8月1日付でレキットベンキーザー・ジャパン(株)と合併し、レキットベンキーザー・ジャパン(株)に商号変更しております。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月満期	90,665
平成23年8月満期	32,344
平成23年9月満期	48,433
平成23年10月満期	28,820
合計	200,263

二 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	298,785
ワタミフードサービス(株)	81,061
(株)博報堂	48,982
ロイヤルカナン ジャポン合同会社	44,026
シュワルツコフ ヘンケル(株)	39,580
その他	638,491
合計	1,150,926

(注) みずほ信託銀行(株)に対する売掛金は、ファクタリング契約に基づき、当社の一部得意先に対する売掛債権をみずほ信託銀行(株)に債権譲渡した結果、発生した売掛金であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,813,086	7,416,103	8,078,263	1,150,926	87.5	72.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ハイブリッド・ソリューション事業仕掛品	65,831
合計	65,831

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物貯蔵品	813
合計	813

ト 未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ローソン	1,995,820
(株)ファミマ・ドット・コム	640,065
(株)ジェーシービー	400,883
イオンクレジットサービス(株)	188,257
三菱UFJニコス(株)	180,801
その他	952,976
合計	4,358,804

チ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)DGインキュベーション	1,011,943
	(株)CGMマーケティング	222,313
	(株)ウィール	100,000
	計	1,334,256
関連会社株式	(株)カカコム	885,451
	(株)NEXTG	68,000
	デジタルハリウッド(株)	29,999
	計	983,450
合計		2,317,707

流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジークス	17,811
合計	17,811

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月満期	17,811
合計	17,811

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)新藤	60,398
(株)アドウェイズ	50,785
(株)サイバー・コミュニケーションズ	19,426
(株)アイレップ	18,630
(株)ミプロス	15,956
その他	289,928
合計	455,126

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	700,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
合計	2,200,000

ニ 預り金

相手先	金額(千円)
(株)ローソンエンターメディア	449,920
(株)ネクソン	305,902
スカイマーク(株)	245,506
楽天トラベル(株)	226,897
ぴあ(株)	226,333
その他	4,713,703
合計	6,168,263

(株)ローソンエンターメディアは、平成23年9月1日付でHMVジャパン(株)と合併し、(株)ローソンHMVエンタテイメントに商号変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第15期)	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	平成22年9月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	平成22年9月29日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)		平成22年10月4日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	事業年度 (第16期第1四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書及び確認書	事業年度 (第16期第2四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書	事業年度 (第16期第3四半期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月16日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券届出書(公募増資 による新株式発行)及びそ の添付書類			平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(8)	有価証券届出書(第三者割 当増資による新株式発行) 及びその添付書類			平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(9)	有価証券届出書の訂正届 出書	訂正届出書(上記(7)有価証券届出書の訂正届出書)		平成23年7月11日 関東財務局長に提出
(10)	有価証券届出書の訂正届 出書	訂正届出書(上記(8)有価証券届出書の訂正届出書)		平成23年7月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルガレージの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デジタルガレージが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月27日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須伸裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保英治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月30日開催の取締役会において新株式発行を決議し、公募による新株式発行については、平成23年7月19日に、第三者割当による新株式発行については平成23年8月9日に、それぞれ払込が完了している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルガレージの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デジタルガレージが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月27日

株式会社デジタルガレージ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須伸裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月30日開催の取締役会において新株式発行を決議し、公募による新株式発行については平成23年7月19日に、第三者割当による新株式発行については平成23年8月9日に、それぞれ払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

